

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月9日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 iシェアーズ・コア TOPIX ETF

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
(所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり、1,506円とします。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額^{*1}とします。

取得申込受付日の午後3時まで、取得申込が行われかつ当該取得申込に係る指定参加者^{*2}所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

*1「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては、100口当たりの価額で表示されます。

*2「指定参加者」とは、委託会社が、受益権の取得申込および交換請求を行う者として指定した第一種金融商品取引業者とします。

<基準価額の照会先>

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

（５）【申込手数料】

指定参加者が独自に定める額とします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

投資者は、申込手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）をお申込の指定参加者に支払うものとします。

(6) 【申込単位】

1 クリエーション・ユニット^{*}以上1 クリエーション・ユニット単位

^{*} クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

1 クリエーション・ユニットの設定・交換を行うために必要な東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」といいます。）を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「PCF」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

1 クリエーション・ユニットに対応する受益権の口数は、委託会社が毎営業日ごとに決定します。

(7) 【申込期間】

2022年5月10日から2022年11月9日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「指定参加者」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭^{*}を、指定参加者の指定する日までに引渡すものとします。当該取得時の各銘柄の株式は、保護預けするものとします。

^{*} 受益権の取得申込者が、対象指数構成銘柄に含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。以下同じ。また当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、取得申込者は、対象指数構成銘柄における当該銘柄の時価総額に相当する金額および、当該銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、本項において同じ。）を当該銘柄に代えて金銭にて、指定参加者に支払うものとします。

また、委託会社は、取得申込に係る対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込みに係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込に係る対象指数構成銘柄および金銭をお申込の指定参加者にお引渡しく下さい。なお、指定参加者によっては一部の支店・営業所等で取扱いを行わない場合があります。詳しくは、「(8) 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

（ 1 1 ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は以下のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【その他】

取得申込の方法

受益権の取得申込を行う投資者は、指定参加者の営業時間内において指定参加者所定の方法で申込を行います。

日本以外の地域における発行

ありません。

申込不可日

委託会社は、次の 1 . から 8 . の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合は P C F を提示しません。

- 1 . 計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の 2 営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2 . 委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3 . 対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4 . 対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5 . 対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
- 6 . 対象指数構成銘柄の売買停止日
- 7 . このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前 5 営業日間
- 8 . 上記 1 . から 7 . のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払いもしくは交付が行われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

上場投資信託の取得申込・交換に関する清算制度について

指定参加者が、取得申込・交換に係る P C F または振替受益権の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を株式会社日本証券クリアリング機構（「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合は、取得申込・交換に係る受渡または支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）は、主として東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。）に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

a. 受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、1口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

b. 追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行われます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

c. 追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行うことができます。

設定・交換を行うために必要な対象指数を構成する株式（以下「対象指数構成銘柄」といいます。）および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル（以下「PCF」といいます。）として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行われることを期待するものです。

d. ファンドは株式の貸付を行う場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。

なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	TOPIX
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		(中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

[商品分類における定義]

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

[属性区分における定義]

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

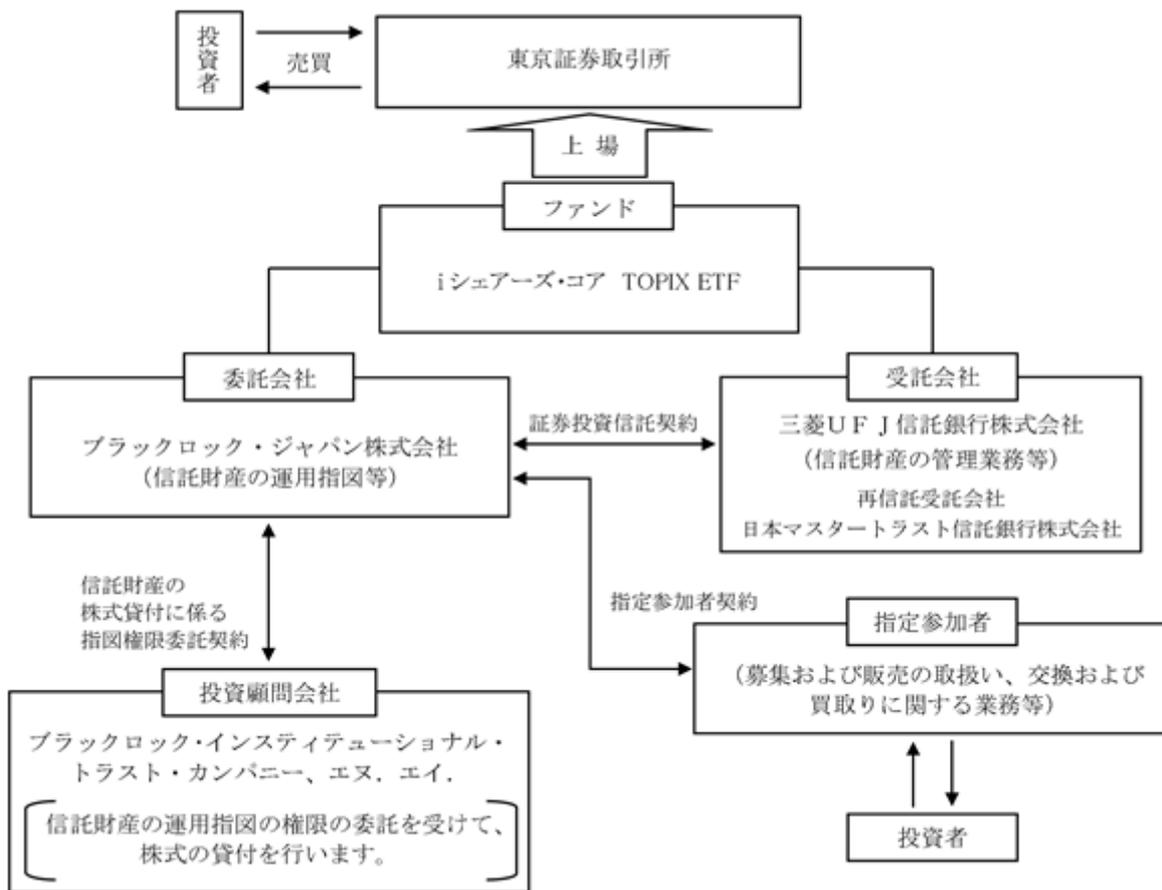
商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

（ 2 ）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」へ変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



a. 証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

b. 指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

c. 信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

委託会社の概況

2022年1月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金の額 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、組入銘柄の調整を行います。

- ・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数構成比率に修正が行われた場合もしくは当該修正が公表された場合
 - ・対象指数の計算方法が変更された場合
 - ・このファンドにおける追加信託、交換が行われた場合
 - ・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
- なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

■東証株価指数(TOPIX)の著作権等について■

- 1.TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- 2.JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- 3.JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をしない。
- 4.JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。またJPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 5.本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- 6.JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをしない。
- 7.JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 8.以上の項目に限らず、JPXは本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負わない。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
 - (c)金銭債権（預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - (d)約束手形
- b．次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- i．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- q．預託証券（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証券
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- t．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
- u．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの。
- v．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．ならびにq．の証券または証書のうちa．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からf．までの証券およびl．ならびにq．の証券または証書のうちb．から

f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

<運用体制>

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部(6名程度)が担当いたします。

<意思決定プロセス>

ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項(運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等)について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行っているポートフォリオ・マネジメント会議にて行われます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行います。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約10兆ドル^{*}(約1,153兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

^{*} 2021年12月末現在。(円換算レートは1ドル=115.155円を使用)

（４）【分配方針】

年２回の毎決算時（原則として２月９日および８月９日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等（以下、本項目において「経費」といいます。）の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができません。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎計算期末に信託財産から生じた下記の a . に掲げる利益の合計額は、 b . に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。

- a . 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
- b . 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

（５）【投資制限】

< 当ファンドの約款で定める投資制限 >

投資する株式等への投資比率の制限

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資する株式等の範囲

- a . 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
- b . a . の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- c . 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

株式の貸付の指図および範囲

- a . 委託会社（約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。）は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を b . に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
- c . b . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d . 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

先物取引等の指図および範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

- a. 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- b. 以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）を行いません。
- ・ 当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - ・ 当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的
 - ・ 当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

信用取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の交換等の事由により、b. の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 委託会社は、a. の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

< 投信法で定める投資制限 >

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

a．国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b．有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等（担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。）により清算処理を行います。貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

連動対象とする指数に関する留意点

a．対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

- ・ 信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
- ・ 基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
- ・ 信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ・ ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
- ・ 先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
- ・ 信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
- ・ 有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

b．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行われる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定し

ていないりバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク（トラッキング・エラーのリスク）にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

ファンド運営上のリスク

a．取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受け付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行う場合があります。

b．ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b) 対象指数が廃止された場合

(c) 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行う信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド（上場投資信託証券に投資を行う場合は当該上場投資信託証券を含む。（以下「当ファンド等」といいます。））に関連する法域（当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他）の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」といいます。）を遵守すべく所要の対応が行われています。ただし、必ずしもFATCAが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

d．流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

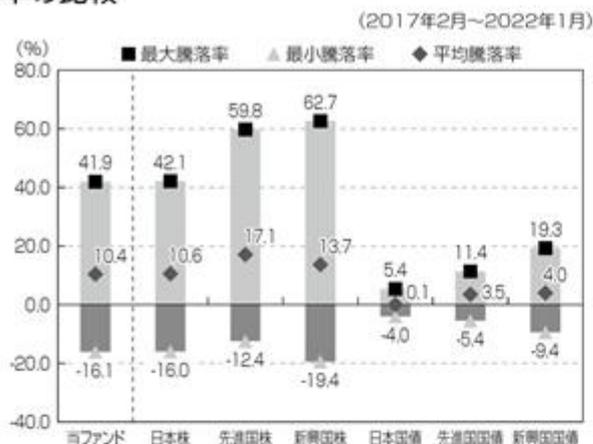
(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
※当ファンドのベンチマークとは異なります。
- 先進国株……… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株……… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債…… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債…… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(配当込み)の指数値および東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

(2)【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取を行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

(3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.066%（税抜0.06%）以内で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	年0.0495% (税抜0.045%)		ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
受託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.01375% (税抜0.0125%)	
	2兆円超の部分	年0.011% (税抜0.01%)	

上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- １．上場に係る費用
- ２．対象指数の商標の使用料

委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、およびにおいて同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

交換の際に交換請求を行った指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

株式の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品賃料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

a．受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

b．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行い申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

c．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

d．譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくはお取扱いの第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

a．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

b．収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%（所得税15.315%）の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

c．受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

上記は2022年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2022年1月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	724,626,882,420	99.63
内 日本	724,626,882,420	99.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,658,176,577	0.37
純資産総額	727,285,058,997	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	14,162,000	1,983.49 28,090,323,544	2,245.50 31,800,771,000		4.37	
2	ソニーグループ	日本	電気機器	1,751,300	11,657.97 20,416,607,014	12,720.00 22,276,536,000		3.06	
3	キーエンス	日本	電気機器	253,500	63,275.16 16,040,253,105	58,230.00 14,761,305,000		2.03	
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	17,342,300	594.66 10,312,896,938	691.10 11,985,263,530		1.65	
5	リクルートホールディングス	日本	サービス業	2,061,600	6,051.42 12,475,612,713	5,595.00 11,534,652,000		1.59	
6	東京エレクトロン	日本	電気機器	177,600	49,119.03 8,723,541,159	54,730.00 9,720,048,000		1.34	
7	日本電信電話	日本	情報・通信業	2,869,900	2,872.66 8,244,263,834	3,267.00 9,375,963,300		1.29	
8	信越化学工業	日本	化学	470,500	18,188.24 8,557,570,237	19,040.00 8,958,320,000		1.23	
9	任天堂	日本	その他製品	157,600	52,411.44 8,260,043,570	56,160.00 8,850,816,000		1.22	
10	ダイキン工業	日本	機械	356,600	25,089.02 8,946,744,541	23,825.00 8,495,995,000		1.17	
11	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1,644,900	6,641.67 10,924,897,015	5,011.00 8,242,593,900		1.13	
12	HOYA	日本	精密機器	545,900	16,829.39 9,187,168,718	14,755.00 8,054,754,500		1.11	
13	三菱商事	日本	卸売業	2,063,900	3,335.90 6,884,976,102	3,877.00 8,001,740,300		1.10	
14	日立製作所	日本	電気機器	1,344,600	6,164.11 8,288,264,532	5,939.00 7,985,579,400		1.10	
15	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1,908,400	3,775.57 7,205,313,953	4,113.00 7,849,249,200		1.08	
16	本田技研工業	日本	輸送用機器	2,201,100	3,582.96 7,886,466,819	3,354.00 7,382,489,400		1.02	
17	日本電産	日本	電気機器	725,100	12,772.37 9,261,247,316	10,090.00 7,316,259,000		1.01	
18	武田薬品工業	日本	医薬品	2,197,400	3,588.82 7,886,093,135	3,328.00 7,312,947,200		1.01	
19	KDDI	日本	情報・通信業	2,000,300	3,380.26 6,761,538,186	3,645.00 7,291,093,500		1.00	
20	伊藤忠商事	日本	卸売業	1,926,200	3,386.90 6,523,851,844	3,667.00 7,063,375,400		0.97	
21	村田製作所	日本	電気機器	821,200	9,165.79 7,526,954,543	8,539.00 7,012,226,800		0.96	
22	オリエンタルランド	日本	サービス業	316,200	15,713.66 4,968,660,803	19,880.00 6,286,056,000		0.86	
23	東京海上ホールディングス	日本	保険業	907,700	5,465.70 4,961,222,996	6,830.00 6,199,591,000		0.85	
24	三井物産	日本	卸売業	2,138,900	2,626.60 5,618,053,386	2,853.50 6,103,351,150		0.84	
25	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	1,077,300	4,854.45 5,229,706,967	5,593.00 6,025,338,900		0.83	
26	ソフトバンク	日本	情報・通信業	4,155,600	1,511.96 6,283,101,658	1,434.00 5,959,130,400		0.82	

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	第一三共	日本	医薬品	2,197,000	2,137.61 4,696,346,507	2,565.00 5,635,305,000	2,565.00 5,635,305,000	0.77	
28	ファナック	日本	電気機器	245,800	24,842.12 6,106,193,467	22,460.00 5,520,668,000	22,460.00 5,520,668,000	0.76	
29	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	3,526,800	1,566.05 5,523,157,645	1,550.00 5,466,540,000	1,550.00 5,466,540,000	0.75	
30	デンソー	日本	輸送用機器	616,000	7,872.61 4,849,531,933	8,494.00 5,232,304,000	8,494.00 5,232,304,000	0.72	

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.27
	建設業	2.28
	食料品	3.37
	繊維製品	0.48
	パルプ・紙	0.23
	化学	6.70
	医薬品	4.74
	石油・石炭製品	0.43
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.77
	鉄鋼	0.77
	非鉄金属	0.78
	金属製品	0.61
	機械	5.38
	電気機器	18.24
	輸送用機器	8.69
	精密機器	2.68
	その他製品	2.30
	電気・ガス業	1.12
	陸運業	2.99
	海運業	0.55
	空運業	0.40
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	7.83
	卸売業	5.56
	小売業	4.21
	銀行業	5.32
	証券、商品先物取引業	0.76
	保険業	2.25
	その他金融業	1.19
不動産業	1.95	
サービス業	5.80	
合計		99.63

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	時価評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	TOPIX先物 2022年3月限	買建	142	2,816,003,980	2,695,870,000	0.37

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年1月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2016年8月9日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第2期計算期間 (2017年2月9日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第3期計算期間 (2017年8月9日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第4期計算期間 (2018年2月9日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第5期計算期間 (2018年8月9日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第6期計算期間 (2019年2月9日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第7期計算期間 (2019年8月9日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第8期計算期間 (2020年2月9日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
第9期計算期間 (2020年8月9日)	392,688,151,360	396,438,724,975	1,570.51	1,585.51	1,584
第10期計算期間 (2021年2月9日)	637,279,543,618	641,831,181,618	1,960.15	1,974.15	1,958
第11期計算期間 (2021年8月9日)	648,573,440,351	655,509,269,594	1,963.72	1,984.72	1,961
第12期計算期間 (2022年2月9日)	773,969,470,264	780,977,710,684	1,987.87	2,005.87	1,989
2021年1月末現在	567,671,423,397	-	1,854.43	-	1,848
2021年2月末現在	590,777,388,193	-	1,898.41	-	1,876
2021年3月末現在	672,634,080,575	-	2,006.48	-	2,009
2021年4月末現在	612,670,554,987	-	1,949.55	-	1,951
2021年5月末現在	630,912,837,478	-	1,976.15	-	1,975
2021年6月末現在	650,332,171,056	-	1,999.37	-	2,001
2021年7月末現在	651,756,706,184	-	1,955.65	-	1,989
2021年8月末現在	667,258,358,815	-	1,996.12	-	1,994
2021年9月末現在	739,992,668,477	-	2,082.83	-	2,082
2021年10月末現在	727,398,767,686	-	2,053.06	-	2,052
2021年11月末現在	701,020,228,042	-	1,978.46	-	1,979
2021年12月末現在	745,790,821,048	-	2,046.98	-	2,045
2022年1月末現在	727,285,058,997	-	1,948.04	-	1,946

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値がつかない場合には、直近日の終値を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	20
第2期計算期間	12
第3期計算期間	15
第4期計算期間	9
第5期計算期間	16
第6期計算期間	10
第7期計算期間	18
第8期計算期間	18
第9期計算期間	15
第10期計算期間	14
第11期計算期間	21
第12期計算期間	18

【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（％）	収益率（％）
第1期計算期間	11.4	12.7
第2期計算期間	16.0	15.1
第3期計算期間	8.1	7.0
第4期計算期間	8.0	7.5
第5期計算期間	1.6	0.6
第6期計算期間	10.7	11.2
第7期計算期間	1.1	2.1
第8期計算期間	16.5	15.0
第9期計算期間	9.5	9.5
第10期計算期間	25.7	23.6
第11期計算期間	1.3	0.2
第12期計算期間	2.1	1.4

（注1）各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の1口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2）各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

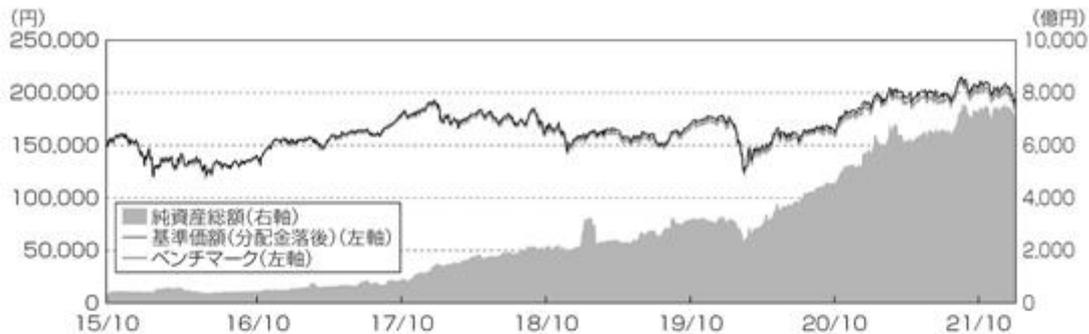
期 間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	52,000,000	19,882,396
第2期計算期間	10,000,000	5,980,284
第3期計算期間	28,000,000	11,927,100
第4期計算期間	50,000,000	20,884,393
第5期計算期間	39,000,000	11,961,498
第6期計算期間	114,000,000	22,873,776
第7期計算期間	48,000,000	79,680,692
第8期計算期間	56,000,000	41,888,614
第9期計算期間	104,000,000	35,883,006
第10期計算期間	86,000,000	10,921,241
第11期計算期間	54,000,000	48,839,417
第12期計算期間	89,000,000	29,930,893

(参考情報)

運用実績

2022年1月末現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(100口単位)は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。また、ベンチマークについては100を乗じた値で表示しています。

分配の推移

設定来累計		16,800円
第7期	2019年8月	1,800円
第8期	2020年2月	1,800円
第9期	2020年8月	1,500円
第10期	2021年2月	1,400円
第11期	2021年8月	2,100円

※分配金は税引前、100口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

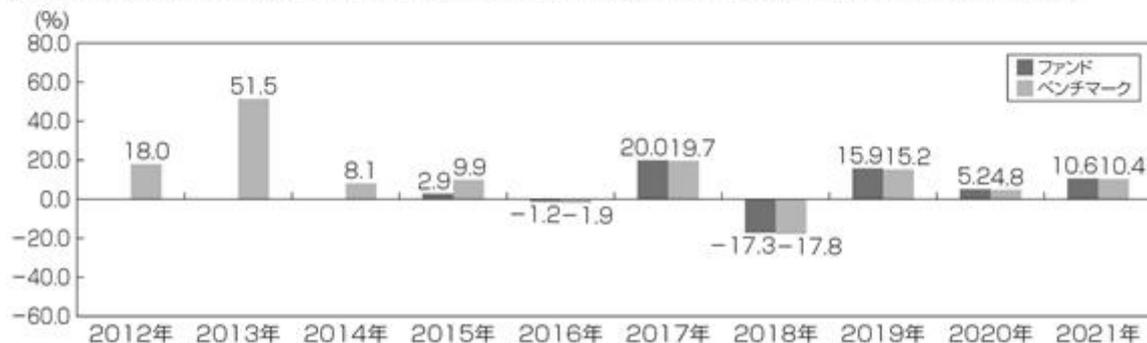
	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	ソニーグループ	電気機器	3.1
3	キーエンス	電気機器	2.0
4	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	東京エレクトロン	電気機器	1.3
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3
8	信越化学	化学	1.2
9	任天堂	その他製品	1.2
10	ダイキン工業	機械	1.2

年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金控除後)をもとに算出しております。

※2012年から2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。

※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。指定参加者は、受益権の取得申込を受付けます。指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(2) 委託会社は、1クリエーション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、PCFとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にPCFを提示します。

(4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後3時までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で1クリエーション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受付けます。

(5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の から の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）

委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の売買停止日

このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

上記 から のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じるこ

とができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

- (10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するPCFの受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた指定参加者が、当該取得申込の受付によって生じるPCFの委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と指定参加者（指定参加者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該指定参加者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。
- (11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行うことができます。
- (12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後3時以降はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。
- (13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して3営業日目（以下「引渡期限」といいます。）までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。
- (14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。
- (15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。
- (16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエイション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し（以下「全部または一部の引渡し」といいます。）を引渡期限までに行うことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- (17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行うことができます。
- (18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

2【換金（解約）手続等】

(1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

a．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行う投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後3時までに、1クリエイション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

b．委託会社は、PCFを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

c．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にPCFを提示します。

d．委託会社は、次の1．から8．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、PCFは提示しません。

- 1．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5．対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
- 6．対象指数構成銘柄の売買停止日
- 7．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 8．1．から7．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

e．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第3 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

f．a．の交換の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、1．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。

g．受託会社は、1．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびv．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

h．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

i．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

- j . i . の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受け付け、かつ、委託会社が受付の取消を行わない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとして、e . の規定に準じて計算されたものとします。
- k . 指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後3時以降はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。
- l . 指定参加者および交換請求者が1クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してa . の請求を行い、委託会社はその請求を受け付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行うよう受託会社に指図します。
- m . 交換の請求を行った指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額(本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。)を控除した額とします。
- n . a . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はa . の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、e . の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)にa . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。
- o . 指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行うものとします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、f . の交換の請求を受け付けた指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行います。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行われます。
- p . m . に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行う際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。
- q . p . の通知が交換の請求の際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとします。
- r . 指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受け付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- s . 委託会社は、r . の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受け付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受け付けた交換請求を取り消すことができます。

- t . s . において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。
- u . 委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。
- v . 委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したもものとして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り（買取請求制）

- a . 指定参加者は、次の1 . と2 . に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後3時まで
に受付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、2 . の場合の請求は、信託終了日の2
営業日前までとします。
- 1 . 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 - 2 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
- b . 買取価額は、買取請求を受付けた日の基準価額とします。
- c . 指定参加者は、受益権の買取りを行うときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。
- d . 指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- e . 受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

(4) 信託終了時の交換等

- a . 委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クリエーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- b . a . の交換は、指定参加者の営業所において行うものとします。
- c . a . の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- d . 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、c . の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- e . d . の規定により信託財産が買取った受益権については、d . の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

- f . 指定参加者は、 a . による交換を行うときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。
- g . a . の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- h . 委託会社は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権(d . により信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- i . a . および c . の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行うことを原則とします。
- 1 . a . において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 - 2 . a . における1クリエーション・ユニットに満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みません。)
- j . i . に規定する指定参加者は、 i . の買取りを行うときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- k . 委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

<有価証券等の評価基準>

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月10日から8月9日まで、および8月10日から翌年2月9日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の終了

a. 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1. に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c. 委託会社は、a. について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

g . 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

i . 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1 . 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- 2 . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使うことができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . ~ f . の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行う場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「 信託契約の終了 c . 」または「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面に付記します。

公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

a．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者^{*}」）といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

* 受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。

また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

b．投資者は、原則としてa．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由してa．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はa．に規定する登録を受託会社（受託会社がa．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行うことができます。

c．b．に規定する名義登録の手続きは、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

d．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

e．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が、b．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

f．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

g．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

h．受託会社は、g．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

i．投資者が収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

(3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所が定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

(4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2021年8月10日から2022年2月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【iシェアーズ・コア TOPIX ETF】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 (2021年8月9日現在)	第12期 (2022年2月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,131,455,340	2,038,310,765
株式	645,802,361,510	770,824,990,320
派生商品評価勘定	84,541	12,007,184
未収入金	7,071,696,781	7,620,534,966
未収配当金	730,356,280	1,047,224,135
前払金	33,564,004	66,351,191
その他未収収益	6,736,391	21,316,060
差入委託証拠金	114,075,000	109,725,000
流動資産合計	655,890,329,847	781,740,459,621
資産合計	655,890,329,847	781,740,459,621
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,710,616	51,163,262
未払金	-	312,482,856
未払収益分配金	6,935,829,243	7,008,240,420
未払受託者報酬	52,213,662	60,256,232
未払委託者報酬	156,641,093	180,768,776
その他未払費用	138,494,882	158,077,811
流動負債合計	7,316,889,496	7,770,989,357
負債合計	7,316,889,496	7,770,989,357
純資産の部		
元本等		
元本	497,398,039,998	586,356,115,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	151,175,400,353	187,613,355,124
(分配準備積立金)	236,221,665	247,608,347
元本等合計	648,573,440,351	773,969,470,264
純資産合計	648,573,440,351	773,969,470,264
負債純資産合計	655,890,329,847	781,740,459,621

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期 (自 2021年2月10日 至 2021年8月9日)	第12期 (自 2021年8月10日 至 2022年2月9日)
営業収益		
受取配当金	7,423,021,756	7,355,764,394
有価証券売買等損益	453,616,028	5,576,005,309
派生商品取引等損益	2,763,430	159,414,450
その他収益	35,369,646	73,859,278
営業収益合計	7,914,770,860	12,846,214,531
営業費用		
受託者報酬	52,213,662	60,256,232
委託者報酬	156,641,093	180,768,776
その他費用	146,738,427	168,971,562
営業費用合計	355,593,182	409,996,570
営業利益又は営業損失()	7,559,177,678	12,436,217,961
経常利益又は経常損失()	7,559,177,678	12,436,217,961
当期純利益又は当期純損失()	7,559,177,678	12,436,217,961
期首剰余金又は期首欠損金()	147,653,341,618	151,175,400,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,742,099,888	46,347,181,392
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,742,099,888	46,347,181,392
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,843,389,588	15,337,204,162
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,843,389,588	15,337,204,162
分配金	6,935,829,243	7,008,240,420
期末剰余金又は期末欠損金()	151,175,400,353	187,613,355,124

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

3．収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

また、金融商品に関する注記に記載の通り、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記は行っておりません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (2021年8月9日現在)	第12期 (2022年2月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	330,277,583口	389,346,690口
2 1口当たり純資産額	1,963.72円	1,987.87円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式	4,571,094,100円	9,028,729,150円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。 株式	3,930,292,089円	9,588,346,085円
公社債	1,243,898,098円	611,464,474円
投資信託受益証券	3,136,944円	18,155,306円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 (自 2021年2月10日 至 2021年8月9日)	第12期 (自 2021年8月10日 至 2022年2月9日)
分配金の計算過程		
A . 当期配当等収益額	7,458,391,402円	A . 当期配当等収益額 7,429,623,672円
B . 分配準備積立金	69,252,688円	B . 分配準備積立金 236,221,665円
C . 配当等収益合計額(A + B)	7,527,644,090円	C . 配当等収益合計額(A + B) 7,665,845,337円
D . 経費	355,593,182円	D . 経費 409,996,570円
E . 収益分配可能額(C - D)	7,172,050,908円	E . 収益分配可能額(C - D) 7,255,848,767円
F . 収益分配金	6,935,829,243円	F . 収益分配金 7,008,240,420円
G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	236,221,665円	G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F) 247,608,347円
H . 口数	330,277,583口	H . 口数 389,346,690口
I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	21円	I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数) 18円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第11期 (2021年8月9日現在)	第12期 (2022年2月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第11期	第12期
	(2021年8月9日現在)	(2022年2月9日現在)
期首元本額	489,626,202,000円	497,398,039,998円
期中追加設定元本額	81,324,000,000円	134,034,000,000円
期中一部交換元本額	73,552,162,002円	45,075,924,858円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期	第12期
	(2021年8月9日現在)	(2022年2月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	216,184,207	4,445,728,356
合計	216,184,207	4,445,728,356

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第11期(2021年8月9日現在)				第12期(2022年2月9日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,640,414,004	-	2,606,850,000	33,564,004	3,007,646,191	-	2,968,560,000	39,086,191
	合計	2,640,414,004	-	2,606,850,000	33,564,004	3,007,646,191	-	2,968,560,000	39,086,191

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
極洋	13,000	3,230.00	41,990,000	
日本水産	382,400	550.00	210,320,000	
マルハニチロ	64,300	2,632.00	169,237,600	
ハウスイ	500	842.00	421,000	
雪国まいたけ	28,200	1,211.00	34,150,200	
カネコ種苗	6,200	1,530.00	9,486,000	
サカタのタネ	45,900	3,380.00	155,142,000	
ホクト	33,700	1,978.00	66,658,600	9,000
ホクリヨウ	4,400	700.00	3,080,000	
ヒノキヤグループ	7,300	2,111.00	15,410,300	
ショーボンドホールディングス	54,200	5,090.00	275,878,000	
ミライト・ホールディングス	127,500	1,908.00	243,270,000	
タマホーム	24,600	2,414.00	59,384,400	14,700
サンヨーホームズ	1,800	740.00	1,332,000	
日本アクア	11,400	622.00	7,090,800	
ファーストコーポレーション	6,300	710.00	4,473,000	
ベステラ	6,800	1,267.00	8,615,600	4,000
Robot Home	72,200	222.00	16,028,400	
キャンディル	2,800	493.00	1,380,400	800
スペースバリューホールディングス	9,300	1,145.00	10,648,500	6,300
住石ホールディングス	120,000	137.00	16,440,000	
日鉄鉱業	7,400	6,410.00	47,434,000	
三井松島ホールディングス	13,200	1,696.00	22,387,200	9,200
I N P E X	1,576,400	1,147.00	1,808,130,800	
石油資源開発	46,700	2,727.00	127,350,900	
K & O エナジーグループ	14,600	1,538.00	22,454,800	
ダイセキ環境ソリューション	7,300	1,178.00	8,599,400	
第一カッター興業	8,300	1,404.00	11,653,200	
明豊ファシリティワークス	9,200	727.00	6,688,400	
安藤・間	197,800	871.00	172,283,800	
東急建設	123,100	718.00	88,385,800	25,700
コムシスホールディングス	125,400	2,719.00	340,962,600	
ピーアールホールディングス	49,500	355.00	17,572,500	
高松コンストラクショングループ	26,500	2,007.00	53,185,500	
東建コーポレーション	11,400	9,200.00	104,880,000	
ソネック	1,600	1,054.00	1,686,400	
ヤマウラ	9,900	992.00	9,820,800	
オリエンタル白石	178,700	242.00	43,245,400	52,000
大成建設	261,300	3,710.00	969,423,000	
大林組	901,200	947.00	853,436,400	
清水建設	847,100	771.00	653,114,100	
飛島建設	32,800	1,081.00	35,456,800	16,500
長谷工コーポレーション	272,100	1,458.00	396,721,800	
松井建設	37,600	730.00	27,448,000	
銭高組	3,200	4,110.00	13,152,000	
鹿島建設	662,100	1,364.00	903,104,400	
不動テトラ	29,100	1,570.00	45,687,000	10,800
大末建設	8,100	1,372.00	11,113,200	
鉄建建設	14,800	1,858.00	27,498,400	
西松建設	55,500	3,750.00	208,125,000	
三井住友建設	233,600	433.00	101,148,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大豊建設	15,300	3,735.00	57,145,500	
佐田建設	32,800	470.00	15,416,000	5,100
ナカノフード建設	34,100	342.00	11,662,200	
奥村組	52,900	3,275.00	173,247,500	
東鉄工業	38,700	2,477.00	95,859,900	
イチケン	5,900	1,923.00	11,345,700	
富士ピー・エス	5,600	500.00	2,800,000	2,200
浅沼組	8,500	5,440.00	46,240,000	
戸田建設	384,000	754.00	289,536,000	
熊谷組	46,100	2,962.00	136,548,200	
北野建設	4,000	2,171.00	8,684,000	
植木組	2,900	1,519.00	4,405,100	
矢作建設工業	40,500	774.00	31,347,000	
ピーエス三菱	37,100	608.00	22,556,800	8,300
日本ハウスホールディングス	72,900	454.00	33,096,600	14,600
大東建託	92,300	13,330.00	1,230,359,000	
新日本建設	38,600	758.00	29,258,800	
NIPPPO	22,300	3,985.00	88,865,500	14,200
東亜道路工業	4,100	5,100.00	20,910,000	
日本道路	7,500	8,520.00	63,900,000	2,100
東亜建設工業	28,900	2,590.00	74,851,000	6,100
日本国土開発	105,700	538.00	56,866,600	68,600
若築建設	14,800	1,749.00	25,885,200	2,700
東洋建設	109,400	581.00	63,561,400	
五洋建設	366,400	658.00	241,091,200	15,900
世紀東急工業	41,300	820.00	33,866,000	11,900
福田組	9,000	4,505.00	40,545,000	
日本ドライケミカル	3,400	1,820.00	6,188,000	
住友林業	231,300	2,071.00	479,022,300	
日本基礎技術	36,800	633.00	23,294,400	6,900
巴コーポレーション	39,200	496.00	19,443,200	
大和ハウス工業	836,700	3,370.00	2,819,679,000	
ライト工業	56,300	1,887.00	106,238,100	
積水ハウス	984,000	2,348.00	2,310,432,000	
日特建設	31,600	720.00	22,752,000	20,300
北陸電気工事	11,100	819.00	9,090,900	
ユアテック	50,400	699.00	35,229,600	
日本リーテック	15,800	1,473.00	23,273,400	
四電工	7,600	1,618.00	12,296,800	
中電工	38,300	2,152.00	82,421,600	
関電工	151,200	869.00	131,392,800	
きんでん	203,200	1,631.00	331,419,200	
東京エネシス	36,900	976.00	36,014,400	
トーエネック	7,800	3,300.00	25,740,000	
住友電設	27,500	2,200.00	60,500,000	
日本電設工業	46,800	1,539.00	72,025,200	9,900
エクシオグループ	138,600	2,335.00	323,631,000	
新日本空調	29,600	2,054.00	60,798,400	
日本工営	17,700	3,070.00	54,339,000	
九電工	69,100	3,125.00	215,937,500	
三機工業	72,700	1,424.00	103,524,800	
日揮ホールディングス	278,800	1,154.00	321,735,200	
中外炉工業	7,300	1,626.00	11,869,800	
ヤマト	35,500	708.00	25,134,000	4,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
太平電業	23,900	2,870.00	68,593,000	
高砂熱学工業	82,300	1,916.00	157,686,800	9,200
三晃金属工業	1,800	2,529.00	4,552,200	
N E C ネットエスアイ	91,400	1,773.00	162,052,200	
朝日工業社	4,700	2,940.00	13,818,000	1,700
明星工業	48,100	707.00	34,006,700	
大気社	41,200	2,902.00	119,562,400	
ダイダン	24,900	2,283.00	56,846,700	
日比谷総合設備	34,400	1,890.00	65,016,000	
ニッポン	94,500	1,678.00	158,571,000	
日清製粉グループ本社	328,200	1,656.00	543,499,200	
日東富士製粉	2,600	4,225.00	10,985,000	
昭和産業	30,600	2,656.00	81,273,600	
鳥越製粉	34,500	652.00	22,494,000	22,300
中部飼料	37,600	1,047.00	39,367,200	
フィード・ワン	46,100	717.00	33,053,700	24,000
東洋精糖	2,100	1,088.00	2,284,800	
日本甜菜製糖	10,600	1,702.00	18,041,200	
D M三井製糖ホールディングス	25,500	2,009.00	51,229,500	
塩水港精糖	36,300	215.00	7,804,500	
日新製糖	8,800	1,759.00	15,479,200	5,300
L I F U L L	104,200	239.00	24,903,800	
ミクシィ	64,700	2,295.00	148,486,500	
ジェイエイシーリクルートメント	22,700	2,023.00	45,922,100	
日本M&Aセンターホールディングス	455,400	1,824.00	830,649,600	
メンバーズ	7,000	2,828.00	19,796,000	4,600
中広	2,700	387.00	1,044,900	
UTグループ	39,000	3,710.00	144,690,000	
アイティメディア	11,000	1,694.00	18,634,000	
E・Jホールディングス	11,300	1,139.00	12,870,700	7,800
夢真ビーネックスグループ	90,500	1,692.00	153,126,000	
コシダカホールディングス	78,500	649.00	50,946,500	
アルトナー	5,300	896.00	4,748,800	
パソナグループ	31,600	2,577.00	81,433,200	
C D S	2,900	1,600.00	4,640,000	
リンクアンドモチベーション	56,700	475.00	26,932,500	
エス・エム・エス	92,300	3,370.00	311,051,000	
サニーサイドアップグループ	4,300	730.00	3,139,000	
パーソルホールディングス	277,400	3,110.00	862,714,000	
リニカル	15,000	712.00	10,680,000	
クックパッド	95,100	265.00	25,201,500	61,100
エスクリ	6,600	369.00	2,435,400	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,900	589.00	4,064,100	
森永製菓	69,300	3,700.00	256,410,000	
中村屋	4,400	3,320.00	14,608,000	
江崎グリコ	79,500	3,785.00	300,907,500	
名糖産業	7,800	1,680.00	13,104,000	
井村屋グループ	12,000	2,278.00	27,336,000	4,500
不二家	12,200	2,286.00	27,889,200	
山崎製パン	215,500	1,633.00	351,911,500	
第一屋製パン	2,700	547.00	1,476,900	
モロゾフ	6,600	2,717.00	17,932,200	
亀田製菓	14,700	3,950.00	58,065,000	10,200
寿スピリッツ	28,900	5,690.00	164,441,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
カルビー	132,200	2,468.00	326,269,600	
森永乳業	52,300	5,460.00	285,558,000	
六甲バター	14,200	1,528.00	21,697,600	
ヤクルト本社	215,300	5,780.00	1,244,434,000	
明治ホールディングス	191,900	6,910.00	1,326,029,000	
雪印メグミルク	71,600	1,978.00	141,624,800	
プリマハム	40,100	2,401.00	96,280,100	
日本ハム	110,500	4,225.00	466,862,500	
林兼産業	5,100	506.00	2,580,600	
丸大食品	35,000	1,541.00	53,935,000	
S Foods	28,100	3,355.00	94,275,500	
柿安本店	7,500	2,594.00	19,455,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	204,500	667.00	136,401,500	
学情	9,200	981.00	9,025,200	
スタジオアリス	14,400	2,166.00	31,190,400	
クロスキャット	8,600	1,664.00	14,310,400	
シミックホールディングス	9,900	1,586.00	15,701,400	
エプロ	8,600	711.00	6,114,600	
システナ	411,900	367.00	151,167,300	
N J S	2,800	1,984.00	5,555,200	
デジタルアーツ	14,000	6,350.00	88,900,000	
日鉄ソリューションズ	40,500	3,690.00	149,445,000	
総合警備保障	110,000	4,155.00	457,050,000	
キューブシステム	10,000	935.00	9,350,000	
いちご	344,600	272.00	93,731,200	
WOW WORLD	4,900	1,190.00	5,831,000	
日本駐車場開発	363,100	136.00	49,381,600	
コア	7,900	1,545.00	12,205,500	
カカコム	203,100	2,555.00	518,920,500	
アイロムグループ	9,100	2,003.00	18,227,300	6,200
セントケア・ホールディング	24,400	789.00	19,251,600	
サイネックス	9,300	605.00	5,626,500	
ルネサンス	14,400	1,068.00	15,379,200	
ディップ	46,300	3,535.00	163,670,500	
S B Sホールディングス	22,600	3,345.00	75,597,000	5,000
デジタルホールディングス	23,200	1,332.00	30,902,400	6,600
新日本科学	34,600	1,620.00	56,052,000	
キャリアデザインセンター	3,100	1,216.00	3,769,600	
ベネフィット・ワン	101,500	2,987.00	303,180,500	
エムスリー	488,300	4,303.00	2,101,154,900	
ツカダ・グローバルホールディング	36,000	288.00	10,368,000	
プラス	2,600	642.00	1,669,200	
アウトソーシング	158,500	1,407.00	223,009,500	
ウェルネット	33,800	440.00	14,872,000	9,200
ワールドホールディングス	9,100	2,376.00	21,621,600	6,300
ディー・エヌ・エー	105,600	1,640.00	173,184,000	
博報堂D Yホールディングス	386,000	1,830.00	706,380,000	
ぐるなび	42,500	387.00	16,447,500	
タカミヤ	35,400	399.00	14,124,600	
ジャパンベストレスキューシステム	22,100	910.00	20,111,000	
ファンコミュニケーションズ	105,700	381.00	40,271,700	
ライク	5,500	1,801.00	9,905,500	
ビジネス・ブレークスルー	26,800	415.00	11,122,000	
エスプール	82,900	1,032.00	85,552,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
WDBホールディングス	10,700	2,840.00	30,388,000	
手間いらず	3,300	4,720.00	15,576,000	
ティア	12,100	438.00	5,299,800	
CDG	800	1,377.00	1,101,600	
アドウェイズ	43,400	764.00	33,157,600	7,700
バリューコマース	23,400	3,570.00	83,538,000	
インフォマート	306,200	658.00	201,479,600	
サッポロホールディングス	100,100	2,246.00	224,824,600	
アサヒグループホールディングス	682,700	4,837.00	3,302,219,900	
麒麟ホールディングス	1,061,300	1,890.50	2,006,387,650	
宝ホールディングス	205,400	1,137.00	233,539,800	
オエノンホールディングス	97,400	339.00	33,018,600	
養命酒製造	4,400	1,765.00	7,766,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	202,000	1,442.00	291,284,000	
サントリー食品インターナショナル	192,800	4,560.00	879,168,000	
ダイドーグループホールディングス	13,900	4,845.00	67,345,500	
伊藤園	87,100	6,510.00	567,021,000	
キーコーヒー	33,900	2,062.00	69,901,800	7,800
ユニカフェ	4,600	975.00	4,485,000	
ジャパンフーズ	2,700	1,211.00	3,269,700	
日清オイリオグループ	38,500	3,000.00	115,500,000	
不二製油グループ本社	65,100	2,182.00	142,048,200	
かどや製油	3,000	3,935.00	11,805,000	
J・オイルミルズ	26,100	1,712.00	44,683,200	10,300
ローソン	62,400	4,880.00	304,512,000	
サンエー	24,100	4,005.00	96,520,500	500
カワチ薬品	25,700	2,328.00	59,829,600	
エービーシー・マート	43,000	5,170.00	222,310,000	
ハードオフコーポレーション	5,600	805.00	4,508,000	
高千穂交易	5,600	1,527.00	8,551,200	
アスクル	65,000	1,679.00	109,135,000	
ゲオホールディングス	38,600	1,155.00	44,583,000	14,600
アダストリア	32,000	1,742.00	55,744,000	
ジーフット	6,500	327.00	2,125,500	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	377.00	1,131,000	
オルパヘルスケアホールディングス	1,700	1,489.00	2,531,300	
伊藤忠食品	4,800	5,020.00	24,096,000	
くら寿司	31,000	3,605.00	111,755,000	
キャンドゥ	12,000	2,107.00	25,284,000	
エレマテック	29,300	1,075.00	31,497,500	
アイケイ	5,000	421.00	2,105,000	
パルグループホールディングス	29,400	1,651.00	48,539,400	11,100
JALUX	7,000	2,557.00	17,899,000	
エディオン	128,100	1,165.00	149,236,500	78,000
あらた	25,800	3,965.00	102,297,000	
サーラコーポレーション	44,900	639.00	28,691,100	23,500
ワッツ	8,000	706.00	5,648,000	2,200
トーメンデバイス	3,300	6,530.00	21,549,000	
ハローズ	9,500	2,860.00	27,170,000	
J Pホールディングス	114,800	230.00	26,404,000	
フジオフードグループ本社	32,700	1,353.00	44,243,100	
あみやき亭	4,200	2,912.00	12,230,400	
東京エレクトロン デバイス	7,900	5,570.00	44,003,000	3,100
ひらまつ	52,600	195.00	10,257,000	20,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
フィールズ	34,100	535.00	18,243,500	
双日	314,500	1,938.00	609,501,000	
アルフレッサ ホールディングス	313,700	1,743.00	546,779,100	
大黒天物産	8,200	4,730.00	38,786,000	
ハニーズホールディングス	26,400	1,030.00	27,192,000	7,600
ファーマライズホールディングス	4,500	716.00	3,222,000	
キッコーマン	209,000	8,890.00	1,858,010,000	
味の素	642,200	3,170.00	2,035,774,000	
ブルドックソース	10,900	1,993.00	21,723,700	7,400
キュービー	151,700	2,401.00	364,231,700	
ハウス食品グループ本社	108,800	2,938.00	319,654,400	
カゴメ	110,700	2,898.00	320,808,600	
焼津水産化学工業	13,900	910.00	12,649,000	
アリアケジャパン	27,700	5,590.00	154,843,000	
ピエトロ	1,400	1,798.00	2,517,200	
エバラ食品工業	5,600	2,860.00	16,016,000	
やまみ	4,000	1,732.00	6,928,000	
ニチレイ	133,100	2,613.00	347,790,300	
横浜冷凍	88,100	871.00	76,735,100	
東洋水産	139,700	4,850.00	677,545,000	
イートアンドホールディングス	7,800	2,319.00	18,088,200	5,000
大冷	1,000	1,912.00	1,912,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,300	530.00	4,929,000	
日清食品ホールディングス	113,600	8,970.00	1,018,992,000	
永谷園ホールディングス	9,300	1,956.00	18,190,800	
一正蒲鉾	9,800	768.00	7,526,400	
フジッコ	36,200	1,955.00	70,771,000	
ロック・フィールド	36,300	1,549.00	56,228,700	3,000
日本たばこ産業	1,553,400	2,340.00	3,634,956,000	
ケンコーマヨネーズ	14,500	1,426.00	20,677,000	
わらべや日洋ホールディングス	15,400	1,833.00	28,228,200	6,300
なとり	11,100	2,033.00	22,566,300	
イフジ産業	3,900	945.00	3,685,500	
ピククルスコーポレーション	10,100	1,602.00	16,180,200	6,200
ファーマフーズ	28,900	1,680.00	48,552,000	
北の達人コーポレーション	116,800	228.00	26,630,400	48,700
ユーグレナ	149,200	735.00	109,662,000	87,500
紀文食品	14,300	977.00	13,971,100	
スター・マイカ・ホールディングス	12,400	1,251.00	15,512,400	
SREホールディングス	6,300	4,170.00	26,271,000	
ADワークスグループ	43,900	141.00	6,189,900	
片倉工業	33,400	2,379.00	79,458,600	
グンゼ	21,800	3,785.00	82,513,000	
ヒューリック	683,300	1,077.00	735,914,100	
神栄	4,300	880.00	3,784,000	
ラサ商事	7,100	1,021.00	7,249,100	
アルペン	22,100	2,180.00	48,178,000	
ハブ	14,300	604.00	8,637,200	
ラクーンホールディングス	23,800	1,231.00	29,297,800	14,200
クオールホールディングス	39,700	1,320.00	52,404,000	13,200
アルコニックス	35,900	1,395.00	50,080,500	
神戸物産	221,300	3,620.00	801,106,000	129,700
ソリトンシステムズ	10,600	1,419.00	15,041,400	
ジンズホールディングス	20,300	6,750.00	137,025,000	3,400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ビックカメラ	171,200	1,030.00	176,336,000	114,000
DCMホールディングス	178,000	1,110.00	197,580,000	18,600
ペッパーフードサービス	35,600	353.00	12,566,800	
ハイパー	2,100	502.00	1,054,200	
MonotaRO	361,800	1,990.00	719,982,000	
東京一番フーズ	24,400	596.00	14,542,400	1,900
DDホールディングス	7,500	564.00	4,230,000	
あいホールディングス	39,100	1,803.00	70,497,300	
ディービーエックス	4,800	1,052.00	5,049,600	
きちりホールディングス	4,900	394.00	1,930,600	
アークランドサービスホールディングス	23,500	2,194.00	51,559,000	
J.フロントリテイリング	343,500	1,091.00	374,758,500	
ドトール・日レスホールディングス	48,800	1,610.00	78,568,000	16,300
マツキヨココカラ&カンパニー	175,000	4,110.00	719,250,000	
ブロンコビリー	12,700	2,248.00	28,549,600	
ZOZO	196,600	3,165.00	622,239,000	
トレジャー・ファクトリー	5,700	1,006.00	5,734,200	
物語コーポレーション	13,600	6,350.00	86,360,000	
三越伊勢丹ホールディングス	493,000	943.00	464,899,000	
東洋紡	110,700	1,319.00	146,013,300	
ユニチカ	95,500	314.00	29,987,000	
富士紡ホールディングス	11,300	3,720.00	42,036,000	
日清紡ホールディングス	181,000	990.00	179,190,000	
倉敷紡績	30,700	1,950.00	59,865,000	15,700
ダイワボウホールディングス	138,700	1,674.00	232,183,800	
シキボウ	12,700	909.00	11,544,300	
日東紡績	42,100	3,110.00	130,931,000	
トヨタ紡織	118,800	2,298.00	273,002,400	
マクニカ・富士エレホールディングス	70,200	2,706.00	189,961,200	
Hamee	6,100	1,099.00	6,703,900	
マーケットエンタープライズ	1,500	715.00	1,072,500	
ラクト・ジャパン	10,300	2,006.00	20,661,800	
ウエルシアホールディングス	149,900	3,240.00	485,676,000	
クリエイトSDホールディングス	43,100	3,175.00	136,842,500	
グリムス	11,100	2,132.00	23,665,200	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	45,700	806.00	36,834,200	
八洲電機	33,200	950.00	31,540,000	
メディアスホールディングス	10,800	871.00	9,406,800	
レスターホールディングス	30,500	1,981.00	60,420,500	
ジュテックホールディングス	2,000	1,199.00	2,398,000	
丸善CHIホールディングス	36,800	370.00	13,616,000	
大光	5,800	689.00	3,996,200	
OCHIホールディングス	8,400	1,320.00	11,088,000	
TOKAIホールディングス	143,400	894.00	128,199,600	
黒谷	9,500	656.00	6,232,000	6,400
ミサワ	3,000	663.00	1,989,000	
ティーライフ	3,000	1,349.00	4,047,000	
Cominix	1,600	734.00	1,174,400	
エー・ピーホールディングス	3,400	441.00	1,499,400	
三洋貿易	33,800	1,036.00	35,016,800	
チムニー	3,700	1,153.00	4,266,100	
シュッピン	26,400	1,149.00	30,333,600	16,000
ビューティガレージ	5,400	3,080.00	16,632,000	
オイシックス・ラ・大地	40,600	2,509.00	101,865,400	27,400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ウイン・パートナーズ	30,300	1,002.00	30,360,600	
ネクステージ	54,800	2,614.00	143,247,200	
ジョイフル本田	94,200	1,559.00	146,857,800	
鳥貴族ホールディングス	8,200	1,877.00	15,391,400	1,200
ホットランド	25,300	1,277.00	32,308,100	
すかいらくホールディングス	369,100	1,533.00	565,830,300	34,400
SFPホールディングス	8,100	1,435.00	11,623,500	
綿半ホールディングス	26,100	1,298.00	33,877,800	13,600
日本毛織	89,800	905.00	81,269,000	
ダイトウボウ	40,900	89.00	3,640,100	
トーア紡コーポレーション	3,900	409.00	1,595,100	
ダイドーリミテッド	37,000	144.00	5,328,000	
ヨシックスホールディングス	5,400	2,162.00	11,674,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	92,800	1,086.00	100,780,800	
三栄建築設計	8,900	1,619.00	14,409,100	
野村不動産ホールディングス	146,000	2,759.00	402,814,000	
三重交通グループホールディングス	44,900	468.00	21,013,200	
サムティ	46,300	2,135.00	98,850,500	
ディア・ライフ	38,000	534.00	20,292,000	3,700
コーセーアールイー	4,900	587.00	2,876,300	2,900
地主	13,000	1,757.00	22,841,000	
プレサンスコーポレーション	39,900	2,085.00	83,191,500	
フィル・カンパニー	5,300	1,187.00	6,291,100	
THEグローバル社	11,300	177.00	2,000,100	
ハウスコム	3,200	1,247.00	3,990,400	
日本管理センター	10,300	977.00	10,063,100	
サンセイランディック	2,600	826.00	2,147,600	
エストラスト	1,600	591.00	945,600	
フージャースホールディングス	46,000	688.00	31,648,000	
オープンハウスグループ	90,200	5,710.00	515,042,000	
東急不動産ホールディングス	835,000	663.00	553,605,000	
飯田グループホールディングス	238,100	2,447.00	582,630,700	
イーランド	3,600	1,423.00	5,122,800	
ムゲンエステート	32,400	485.00	15,714,000	
帝国繊維	35,400	1,996.00	70,658,400	8,300
日本コークス工業	271,500	141.00	38,281,500	
ゴルフダイジェスト・オンライン	12,800	1,068.00	13,670,400	
ミタチ産業	4,900	913.00	4,473,700	
B E E N O S	13,200	1,604.00	21,172,800	
あさひ	25,800	1,418.00	36,584,400	11,500
日本調剤	11,600	1,435.00	16,646,000	
コスモス薬品	28,500	14,450.00	411,825,000	
シップヘルスケアホールディングス	92,100	2,326.00	214,224,600	
トーエル	7,200	888.00	6,393,600	
ソフトクリエイトホールディングス	11,200	3,960.00	44,352,000	
セブン&アイ・ホールディングス	1,112,600	5,670.00	6,308,442,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	152,100	741.00	112,706,100	95,800
明治電機工業	3,800	1,248.00	4,742,400	
ツルハホールディングス	61,800	9,350.00	577,830,000	
デリカフーズホールディングス	12,400	540.00	6,696,000	
スターティアホールディングス	6,100	769.00	4,690,900	
サンマルクホールディングス	31,600	1,605.00	50,718,000	
フェリシモ	6,300	1,291.00	8,133,300	
トリドールホールディングス	72,200	2,347.00	169,453,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
帝人	257,600	1,426.00	367,337,600	
東レ	2,046,900	671.80	1,375,107,420	
クラレ	403,800	1,096.00	442,564,800	
旭化成	1,876,600	1,113.50	2,089,594,100	
TOKYO BASE	25,200	459.00	11,566,800	
稲葉製作所	9,000	1,305.00	11,745,000	
宮地エンジニアリンググループ	6,800	3,640.00	24,752,000	
トーカロ	81,800	1,345.00	110,021,000	
アルファ	4,800	1,122.00	5,385,600	
SUMCO	439,200	2,083.00	914,853,600	
川田テクノロジーズ	3,800	4,005.00	15,219,000	
RS Technologies	8,000	5,850.00	46,800,000	
ジェイテックコーポレーション	2,400	1,612.00	3,868,800	
信和	14,600	848.00	12,380,800	
ビーロット	9,000	480.00	4,320,000	
ファーストブラザーズ	2,500	841.00	2,102,500	
And Doホールディングス	13,000	871.00	11,323,000	
シーアールイー	7,400	1,700.00	12,580,000	
プロパティエージェント	4,000	1,559.00	6,236,000	
ケイアイスター不動産	11,900	7,100.00	84,490,000	
アグレ都市デザイン	6,100	1,240.00	7,564,000	
グッドコムアセット	10,100	1,133.00	11,443,300	
ジェイ・エス・ビー	4,600	3,035.00	13,961,000	
テンポイノベーション	5,100	848.00	4,324,800	900
グローバル・リンク・マネジメント	3,300	845.00	2,788,500	
フェイスネットワーク	2,000	1,287.00	2,574,000	
住江織物	5,600	1,888.00	10,572,800	
日本フェルト	26,800	448.00	12,006,400	
イチカワ	1,400	1,407.00	1,969,800	
エコナックホールディングス	42,200	89.00	3,755,800	
日東製網	1,400	1,455.00	2,037,000	
芦森工業	2,300	900.00	2,070,000	
アツギ	33,800	593.00	20,043,400	
ウイルプラスホールディングス	2,500	963.00	2,407,500	
JMホールディングス	24,100	1,738.00	41,885,800	3,700
コメダホールディングス	67,000	2,148.00	143,916,000	
サツドラホールディングス	6,300	634.00	3,994,200	1,000
アレンザホールディングス	23,100	1,095.00	25,294,500	
串カツ田中ホールディングス	6,800	2,112.00	14,361,600	
パロックジャパンリミテッド	25,100	903.00	22,665,300	
クスリのアオキホールディングス	29,100	6,950.00	202,245,000	11,400
ダイニック	7,800	751.00	5,857,800	
共和レザー	5,700	687.00	3,915,900	
ピーバンドットコム	1,800	640.00	1,152,000	
力の源ホールディングス	6,100	562.00	3,428,200	
FOOD & LIFE COMPANIES	167,300	3,605.00	603,116,500	
アセンテック	6,400	726.00	4,646,400	
セーレン	60,800	2,149.00	130,659,200	
ソトー	5,600	842.00	4,715,200	
東海染工	1,200	1,155.00	1,386,000	
小松マテーレ	42,100	1,290.00	54,309,000	15,000
ワコールホールディングス	74,300	2,092.00	155,435,600	
ホギメディカル	35,800	3,275.00	117,245,000	5,600
クラウディアホールディングス	7,900	243.00	1,919,700	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
T S Iホールディングス	95,500	333.00	31,801,500	
マツオカコーポレーション	6,700	1,214.00	8,133,800	
ワールド	39,000	1,235.00	48,165,000	
T I S	272,400	2,737.00	745,558,800	
J N Sホールディングス	23,700	431.00	10,214,700	
グリー	131,300	771.00	101,232,300	
G M Oペパボ	3,000	2,402.00	7,206,000	
コーエーテクモホールディングス	89,900	4,140.00	372,186,000	
三菱総合研究所	11,400	3,915.00	44,631,000	
ボルテージ	2,100	353.00	741,300	
電算	3,800	2,286.00	8,686,800	500
A G S	15,200	804.00	12,220,800	
ファインデックス	26,600	930.00	24,738,000	10,000
ブレインパッド	22,600	1,151.00	26,012,600	6,800
K L a b	45,800	450.00	20,610,000	27,900
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	38,000	996.00	37,848,000	
ネクソン	640,400	2,445.00	1,565,778,000	
アイスタイル	87,800	207.00	18,174,600	42,300
エムアップホールディングス	31,700	802.00	25,423,400	
エイチーム	23,600	750.00	17,700,000	14,700
エニグモ	31,200	665.00	20,748,000	
テクノスジャパン	25,000	458.00	11,450,000	
e n i s h	12,100	359.00	4,343,900	
コロブラ	105,900	662.00	70,105,800	69,300
オルトプラス	30,300	317.00	9,605,100	
ブロードリーフ	166,200	355.00	59,001,000	
クロス・マーケティンググループ	11,400	882.00	10,054,800	
デジタルハーツホールディングス	11,400	1,572.00	17,920,800	
システム情報	24,000	932.00	22,368,000	
メディアドゥ	8,600	2,625.00	22,575,000	5,600
じげん	78,800	310.00	24,428,000	
ブイキューブ	30,400	818.00	24,867,200	
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	542.00	704,600	
サイバーリンクス	7,500	880.00	6,600,000	
ディー・エル・イー	34,000	230.00	7,820,000	
フィックスターズ	35,000	722.00	25,270,000	
C A R T A H O L D I N G S	10,500	1,974.00	20,727,000	
オブティム	15,300	1,025.00	15,682,500	10,500
セレス	9,400	1,935.00	18,189,000	
S H I F T	13,500	20,710.00	279,585,000	
特種東海製紙	15,000	4,220.00	63,300,000	
ティーガイア	28,900	1,697.00	49,043,300	
セック	1,900	2,178.00	4,138,200	
テクマトリックス	46,600	1,530.00	71,298,000	
プロシップ	8,500	1,345.00	11,432,500	1,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	74,600	2,473.00	184,485,800	
G M Oペイメントゲートウェイ	55,500	10,270.00	569,985,000	
ザッパラス	8,100	493.00	3,993,300	
システムリサーチ	6,900	1,750.00	12,075,000	400
インターネットイニシアティブ	75,300	3,770.00	283,881,000	
さくらインターネット	37,000	523.00	19,351,000	
ヴィンクス	3,800	841.00	3,195,800	
G M Oグローバルサイン・ホールディングス	5,400	3,640.00	19,656,000	3,100
S R Aホールディングス	11,300	2,900.00	32,770,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
システムインテグレータ	4,900	545.00	2,670,500	
朝日ネット	26,900	607.00	16,328,300	17,600
e B A S E	36,100	574.00	20,721,400	14,100
アバント	31,600	1,140.00	36,024,000	
アドソル日進	7,400	1,650.00	12,210,000	
ODKソリューションズ	3,800	646.00	2,454,800	
フリービット	14,200	924.00	13,120,800	
コムチュア	31,000	2,858.00	88,598,000	300
サイバーコム	2,000	1,110.00	2,220,000	
アステリア	24,400	863.00	21,057,200	12,200
アイル	13,300	1,291.00	17,170,300	
王子ホールディングス	1,185,400	615.00	729,021,000	
日本製紙	133,500	1,157.00	154,459,500	
三菱製紙	35,700	323.00	11,531,100	
北越コーポレーション	192,300	787.00	151,340,100	
中越パルプ工業	10,000	997.00	9,970,000	
巴川製紙所	5,500	840.00	4,620,000	
大王製紙	138,900	1,879.00	260,993,100	
阿波製紙	2,700	347.00	936,900	
マークライنز	12,400	2,408.00	29,859,200	
メディカル・データ・ビジョン	36,600	1,013.00	37,075,800	23,100
g u m i	37,400	605.00	22,627,000	22,000
ショーケース	2,300	467.00	1,074,100	
モバイルファクトリー	3,700	939.00	3,474,300	
テラスカイ	8,600	1,532.00	13,175,200	5,600
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9,500	1,232.00	11,704,000	
P C Iホールディングス	10,500	982.00	10,311,000	
パイブドHD	5,300	2,611.00	13,838,300	
アイビーシー	2,500	674.00	1,685,000	
ネオジャパン	8,800	1,074.00	9,451,200	2,000
P R T I M E S	5,300	2,876.00	15,242,800	
ラクス	99,000	2,318.00	229,482,000	
ランドコンピュータ	4,200	852.00	3,578,400	600
ダブルスタンダード	7,700	2,490.00	19,173,000	
オープンドア	15,600	1,806.00	28,173,600	10,700
マイネット	5,600	518.00	2,900,800	
アカツキ	9,400	2,924.00	27,485,600	6,100
ベネフィットジャパン	1,700	2,095.00	3,561,500	
U b i c o mホールディングス	6,100	2,306.00	14,066,600	
カナミックネットワーク	32,200	462.00	14,876,400	
ノムラシステムコーポレーション	8,500	268.00	2,278,000	
レンゴー	271,700	857.00	232,846,900	
トーモク	13,800	1,762.00	24,315,600	
ザ・バック	27,200	2,720.00	73,984,000	
チェンジ	50,400	1,491.00	75,146,400	33,400
シンクロ・フード	26,900	310.00	8,339,000	
オークネット	13,400	1,503.00	20,140,200	
キャピタル・アセット・プランニング	2,700	790.00	2,133,000	
セグエグループ	4,500	561.00	2,524,500	
エイトレッド	5,000	2,130.00	10,650,000	
マクロミル	67,400	1,138.00	76,701,200	
ビーグリー	7,300	1,158.00	8,453,400	3,000
オロ	7,400	2,377.00	17,589,800	5,100
ユーザーローカル	6,700	1,511.00	10,123,700	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
テモナ	4,100	423.00	1,734,300	
ニーズウェル	9,100	602.00	5,478,200	
マネーフォワード	43,300	5,410.00	234,253,000	1,900
サインポスト	7,900	939.00	7,418,100	
昭和電工	245,400	2,464.00	604,665,600	
住友化学	2,081,700	583.00	1,213,631,100	
住友精化	9,900	3,280.00	32,472,000	
日産化学	154,200	6,420.00	989,964,000	
ラサ工業	7,400	1,640.00	12,136,000	
クレハ	22,400	9,210.00	206,304,000	
多木化学	9,300	5,240.00	48,732,000	3,100
テイカ	30,300	1,366.00	41,389,800	7,700
石原産業	44,400	1,189.00	52,791,600	
片倉コープアグリ	2,600	1,163.00	3,023,800	
日本曹達	38,600	3,495.00	134,907,000	
東ソー	407,500	1,885.00	768,137,500	
トクヤマ	90,400	1,917.00	173,296,800	
セントラル硝子	50,700	2,132.00	108,092,400	
東亜合成	166,200	1,122.00	186,476,400	
大阪ソーダ	30,200	3,115.00	94,073,000	
関東電化工業	71,800	1,086.00	77,974,800	
デンカ	103,100	3,490.00	359,819,000	
イビデン	151,400	5,800.00	878,120,000	
信越化学工業	485,100	19,020.00	9,226,602,000	
日本カーバイド工業	3,700	1,409.00	5,213,300	
電算システムホールディングス	9,100	2,751.00	25,034,100	700
堺化学工業	22,900	2,035.00	46,601,500	
第一稀元素化学工業	29,000	1,148.00	33,292,000	15,700
エア・ウォーター	268,200	1,732.00	464,522,400	
日本酸素ホールディングス	273,100	2,270.00	619,937,000	
日本化学工業	6,600	2,659.00	17,549,400	
東邦アセチレン	5,200	1,287.00	6,692,400	
日本パーカライジング	149,300	1,027.00	153,331,100	
高压ガス工業	40,600	758.00	30,774,800	
チタン工業	4,000	1,665.00	6,660,000	
四国化成工業	41,400	1,403.00	58,084,200	
戸田工業	5,000	3,115.00	15,575,000	
ステラ ケミファ	11,600	2,521.00	29,243,600	
保土谷化学工業	7,700	4,980.00	38,346,000	
日本触媒	48,300	5,830.00	281,589,000	
大日精化工業	28,600	2,283.00	65,293,800	
カネカ	73,500	3,795.00	278,932,500	
協和キリン	339,600	2,903.00	985,858,800	
三菱瓦斯化学	262,500	2,084.00	547,050,000	
三井化学	256,200	3,005.00	769,881,000	
J S R	262,700	3,560.00	935,212,000	
東京応化工業	45,800	6,670.00	305,486,000	
大阪有機化学工業	25,400	3,165.00	80,391,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,888,800	838.10	1,583,003,280	
K Hネオケム	46,500	2,799.00	130,153,500	
ダイセル	409,000	874.00	357,466,000	
住友ベークライト	43,300	5,260.00	227,758,000	
積水化学工業	592,800	1,989.00	1,179,079,200	
日本ゼオン	255,900	1,367.00	349,815,300	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アイカ工業	79,200	3,205.00	253,836,000	
宇部興産	129,900	2,153.00	279,674,700	
積水樹脂	42,000	2,005.00	84,210,000	
タキロンシーアイ	46,500	560.00	26,040,000	
旭有機材	16,100	2,150.00	34,615,000	
ニチバン	11,000	1,769.00	19,459,000	
リケンテクノス	83,500	475.00	39,662,500	
大倉工業	11,900	2,049.00	24,383,100	
積水化成成品工業	39,700	460.00	18,262,000	
群栄化学工業	5,200	3,615.00	18,798,000	
タイガースポリマー	5,600	452.00	2,531,200	
ミライアル	9,600	1,569.00	15,062,400	
ダイキアクシス	9,600	714.00	6,854,400	
ダイキョーニシカワ	53,700	596.00	32,005,200	
竹本容器	7,800	794.00	6,193,200	
森六ホールディングス	10,700	2,003.00	21,432,100	
恵和	6,400	5,120.00	32,768,000	
日本化薬	225,500	1,185.00	267,217,500	
カーリットホールディングス	35,900	720.00	25,848,000	
ソルクシーズ	15,000	425.00	6,375,000	
CLホールディングス	6,600	1,229.00	8,111,400	
プレステージ・インターナショナル	112,600	725.00	81,635,000	
フェイス	4,700	694.00	3,261,800	
プロトコーポレーション	31,800	1,241.00	39,463,800	
ハイマックス	4,900	1,199.00	5,875,100	
アミューズ	10,900	2,150.00	23,435,000	400
野村総合研究所	550,100	4,055.00	2,230,655,500	
ドリームインキュベータ	5,500	2,381.00	13,095,500	1,900
サイバネットシステム	30,000	608.00	18,240,000	
クイック	13,200	1,660.00	21,912,000	4,600
TAC	5,800	228.00	1,322,400	1,100
CEホールディングス	15,300	482.00	7,374,600	
日本システム技術	5,700	2,185.00	12,454,500	
電通グループ	284,900	4,305.00	1,226,494,500	
インテージホールディングス	36,400	1,729.00	62,935,600	
テイクアンドギヴ・ニーズ	11,600	1,047.00	12,145,200	
東邦システムサイエンス	6,600	924.00	6,098,400	
びあ	7,400	3,405.00	25,197,000	
イオンファンタジー	7,400	2,147.00	15,887,800	5,100
ソースネクスト	171,100	161.00	27,547,100	
シーティーエス	36,200	808.00	29,249,600	
ネクシィーズグループ	4,500	705.00	3,172,500	
インフォコム	30,600	2,019.00	61,781,400	
メディカルシステムネットワーク	27,600	545.00	15,042,000	
日本精化	27,200	2,063.00	56,113,600	5,900
扶桑化学工業	26,700	4,840.00	129,228,000	
トリケミカル研究所	28,400	3,040.00	86,336,000	
シンプレクス・ホールディングス	29,200	1,972.00	57,582,400	
HEROZ	6,700	926.00	6,204,200	
ラクスル	32,300	3,690.00	119,187,000	
I P S	6,900	1,918.00	13,234,200	
F I G	34,300	295.00	10,118,500	
システムサポート	6,500	991.00	6,441,500	
A D E K A	128,000	2,519.00	322,432,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日油	97,900	5,250.00	513,975,000	
ミヨシ油脂	4,900	1,122.00	5,497,800	
新日本理化	42,600	255.00	10,863,000	
ハリマ化成グループ	31,500	815.00	25,672,500	9,800
イーソル	13,300	551.00	7,328,300	5,100
アルテリア・ネットワークス	34,800	1,380.00	48,024,000	
E D U L A B	1,900	685.00	1,301,500	
東海ソフト	5,700	917.00	5,226,900	
ウイングアーク1st	15,200	1,390.00	21,128,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6,700	1,952.00	13,078,400	
サーバーワークス	4,100	2,474.00	10,143,400	
東名	1,600	964.00	1,542,400	
ヴィッツ	1,500	1,308.00	1,962,000	
トピラシシステムズ	3,400	835.00	2,839,000	
S a n s a n	102,700	1,223.00	125,602,100	
L i n k - U	6,900	770.00	5,313,000	
ギフティ	26,600	1,092.00	29,047,200	
花王	637,600	5,288.00	3,371,628,800	
第一工業製薬	7,800	2,848.00	22,214,400	
石原ケミカル	9,100	1,330.00	12,103,000	
日華化学	9,700	825.00	8,002,500	
ニイタカ	5,200	2,350.00	12,220,000	
三洋化成工業	17,000	5,190.00	88,230,000	
ベース	3,800	4,510.00	17,138,000	
J M D C	27,500	5,510.00	151,525,000	
武田薬品工業	2,271,700	3,474.00	7,891,885,800	
アステラス製薬	2,504,800	2,027.50	5,078,482,000	
大日本住友製薬	179,400	1,252.00	224,608,800	
塩野義製薬	363,400	7,867.00	2,858,867,800	
わかもと製薬	37,200	303.00	11,271,600	22,000
日本新薬	76,000	7,700.00	585,200,000	
中外製薬	903,600	4,100.00	3,704,760,000	
科研製薬	46,100	4,160.00	191,776,000	
エーザイ	345,900	5,880.00	2,033,892,000	
理研ビタミン	32,400	1,704.00	55,209,600	8,800
ロート製薬	148,200	3,230.00	478,686,000	
小野薬品工業	664,000	2,863.50	1,901,364,000	
久光製薬	78,100	3,690.00	288,189,000	
有機合成薬品工業	32,900	276.00	9,080,400	2,000
持田製薬	39,300	3,790.00	148,947,000	
参天製薬	539,900	1,337.00	721,846,300	
扶桑薬品工業	6,800	2,292.00	15,585,600	
日本ケミファ	4,100	2,174.00	8,913,400	
ツムラ	93,700	3,320.00	311,084,000	
日医工	88,100	762.00	67,132,200	53,100
テルモ	818,300	4,192.00	3,430,313,600	
H . U . グループホールディングス	73,600	2,968.00	218,444,800	
キッセイ薬品工業	48,000	2,378.00	114,144,000	
生化学工業	46,800	926.00	43,336,800	
栄研化学	46,500	1,834.00	85,281,000	
日水製薬	5,000	1,004.00	5,020,000	
鳥居薬品	13,200	3,170.00	41,844,000	
J C R ファーマ	80,600	2,103.00	169,501,800	
東和薬品	39,600	2,932.00	116,107,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
富士製薬工業	15,000	1,010.00	15,150,000	
ゼリア新薬工業	50,600	1,948.00	98,568,800	
第一三共	2,270,500	2,328.00	5,285,724,000	
キョーリン製薬ホールディングス	65,700	1,843.00	121,085,100	
大幸薬品	39,100	664.00	25,962,400	25,500
ダイト	15,500	2,816.00	43,648,000	
大塚ホールディングス	601,700	4,065.00	2,445,910,500	
大正製薬ホールディングス	68,600	5,670.00	388,962,000	
ペプチドリーム	152,000	1,950.00	296,400,000	
大日本塗料	36,500	827.00	30,185,500	
日本ペイントホールディングス	1,064,300	902.00	959,998,600	
関西ペイント	293,700	2,316.00	680,209,200	
神東塗料	33,200	153.00	5,079,600	
中国塗料	76,800	898.00	68,966,400	33,000
日本特殊塗料	28,400	873.00	24,793,200	
藤倉化成	38,400	484.00	18,585,600	
太陽ホールディングス	44,200	3,235.00	142,987,000	
D I C	119,100	2,764.00	329,192,400	
サカタインクス	65,400	989.00	64,680,600	
東洋インキS Cホールディングス	64,400	1,924.00	123,905,600	8,900
T & K T O K A	33,300	906.00	30,169,800	
アルプス技研	32,100	1,871.00	60,059,100	
サニックス	41,700	195.00	8,131,500	
ダイオーズ	2,000	1,000.00	2,000,000	
日本空調サービス	36,200	783.00	28,344,600	
オリエンタルランド	326,400	21,780.00	7,108,992,000	
フォーカスシステムズ	14,900	939.00	13,991,100	7,500
ダスキン	69,000	2,759.00	190,371,000	
パーク24	153,500	1,751.00	268,778,500	
明光ネットワークジャパン	37,200	570.00	21,204,000	
ファルコホールディングス	11,900	2,023.00	24,073,700	
クレスコ	16,200	1,761.00	28,528,200	11,300
フジ・メディア・ホールディングス	274,900	1,284.00	352,971,600	138,000
秀英予備校	2,200	425.00	935,000	
田谷	2,000	554.00	1,108,000	
ラウンドワン	79,000	1,485.00	117,315,000	
リゾートトラスト	128,300	1,924.00	246,849,200	
オービック	89,700	18,930.00	1,698,021,000	
ジャストシステム	40,100	4,950.00	198,495,000	
T D C ソフト	34,200	1,075.00	36,765,000	18,400
Zホールディングス	4,125,100	586.90	2,421,021,190	
ビー・エム・エル	36,800	3,695.00	135,976,000	
トレンドマイクロ	151,900	6,070.00	922,033,000	
りらいあコミュニケーションズ	43,700	1,071.00	46,802,700	
I Dホールディングス	8,300	858.00	7,121,400	
リソー教育	142,000	410.00	58,220,000	
日本オラクル	46,100	8,430.00	388,623,000	
早稲田アカデミー	13,100	1,008.00	13,204,800	
アルファシステムズ	6,000	3,860.00	23,160,000	
フューチャー	62,400	1,477.00	92,164,800	24,100
C A C Holdings	13,600	1,361.00	18,509,600	
S Bテクノロジー	8,900	2,487.00	22,134,300	6,200
トーセ	3,700	740.00	2,738,000	
ユー・エス・エス	310,500	1,966.00	610,443,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
オービックビジネスコンサルタント	29,500	4,390.00	129,505,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	129,400	3,020.00	390,788,000	
アイティフォー	37,200	794.00	29,536,800	21,700
東京個別指導学院	14,600	632.00	9,227,200	
東計電算	3,800	4,835.00	18,373,000	
サイバーエージェント	680,900	1,483.00	1,009,774,700	
楽天グループ	1,422,400	997.00	1,418,132,800	
エクスネット	8,800	977.00	8,597,600	
クリーク・アンド・リバー社	11,400	1,798.00	20,497,200	7,900
モーニングスター	48,000	573.00	27,504,000	
テー・オー・ダブリュー	42,300	296.00	12,520,800	
大塚商会	153,800	4,300.00	661,340,000	
サイボウズ	37,300	1,457.00	54,346,100	
山田コンサルティンググループ	9,800	1,159.00	11,358,200	
セントラルスポーツ	8,800	2,443.00	21,498,400	
パラカ	7,800	1,675.00	13,065,000	
電通国際情報サービス	40,200	3,530.00	141,906,000	
A C C E S S	32,600	604.00	19,690,400	10,300
デジタルガレージ	46,400	3,875.00	179,800,000	
イーエムシステムズ	45,000	678.00	30,510,000	28,800
ウェザーニューズ	9,300	7,980.00	74,214,000	
C I J	30,900	808.00	24,967,200	5,200
ビジネスエンジニアリング	2,000	3,505.00	7,010,000	
日本エンタープライズ	35,600	172.00	6,123,200	
WOWOW	8,800	1,754.00	15,435,200	
スカラ	31,200	674.00	21,028,800	
インテリジェント ウェイブ	14,600	574.00	8,380,400	
フルキャストホールディングス	26,700	2,282.00	60,929,400	
エン・ジャパン	45,200	3,060.00	138,312,000	
あすか製薬ホールディングス	37,600	1,058.00	39,780,800	
サワイグループホールディングス	63,900	4,570.00	292,023,000	
富士フイルムホールディングス	507,400	7,820.00	3,967,868,000	
コニカミノルタ	629,800	510.00	321,198,000	
資生堂	538,200	6,044.00	3,252,880,800	
ライオン	344,700	1,523.00	524,978,100	
高砂香料工業	20,100	2,813.00	56,541,300	
マンダム	64,200	1,271.00	81,598,200	
ミルボン	35,800	5,590.00	200,122,000	
ファンケル	115,800	3,145.00	364,191,000	
コーセー	53,600	11,500.00	616,400,000	
コタ	15,000	1,544.00	23,160,000	10,500
シーボン	1,600	1,812.00	2,899,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	122,000	1,797.00	219,234,000	
ノエビアホールディングス	26,600	5,020.00	133,532,000	
アジュバンホールディングス	4,500	1,107.00	4,981,500	
新日本製薬	5,700	1,338.00	7,626,600	
エステー	12,000	1,543.00	18,516,000	
アグロ カネショウ	8,600	1,334.00	11,472,400	
コニシ	45,000	1,604.00	72,180,000	
長谷川香料	48,700	2,413.00	117,513,100	
星光P M C	6,300	659.00	4,151,700	
小林製薬	81,200	9,570.00	777,084,000	
荒川化学工業	32,800	1,129.00	37,031,200	3,800
メック	23,200	3,080.00	71,456,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本高純度化学	6,700	2,618.00	17,540,600	
タカラバイオ	75,700	2,300.00	174,110,000	
JCU	33,700	4,765.00	160,580,500	
新田ゼラチン	5,900	665.00	3,923,500	3,400
OATアグリオ	4,600	2,040.00	9,384,000	
デクセリアルズ	76,000	3,250.00	247,000,000	
アース製薬	25,200	5,930.00	149,436,000	
北興化学工業	31,200	827.00	25,802,400	17,800
大成ラミック	6,600	2,777.00	18,328,200	
クミアイ化学工業	118,500	816.00	96,696,000	
日本農薬	46,100	533.00	24,571,300	
富士興産	8,400	964.00	8,097,600	
ニチレキ	36,500	1,294.00	47,231,000	
ユシロ化学工業	13,400	1,088.00	14,579,200	9,300
ビービー・カストロール	9,700	1,308.00	12,687,600	600
富士石油	104,000	255.00	26,520,000	
MORESCO	9,400	1,163.00	10,932,200	
出光興産	320,500	2,994.00	959,577,000	
ENEOSホールディングス	4,334,900	459.00	1,989,719,100	
コスモエネルギーホールディングス	83,800	2,349.00	196,846,200	
テスホールディングス	14,800	1,353.00	20,024,400	9,500
インフロニア・ホールディングス	392,400	1,052.00	412,804,800	
横浜ゴム	168,300	1,749.00	294,356,700	
TOYO TIRE	151,900	1,680.00	255,192,000	
ブリヂストン	832,200	5,270.00	4,385,694,000	
住友ゴム工業	259,700	1,231.00	319,690,700	
藤倉コンポジット	31,300	805.00	25,196,500	21,400
オカモト	15,200	4,180.00	63,536,000	10,600
アキレス	26,600	1,279.00	34,021,400	13,500
フコク	5,300	979.00	5,188,700	
ニッタ	31,100	2,839.00	88,292,900	
クリエートメディック	3,100	979.00	3,034,900	
住友理工	53,800	600.00	32,280,000	
三ツ星ベルト	38,500	2,114.00	81,389,000	2,400
バンドー化学	44,000	880.00	38,720,000	
AGC	265,700	5,570.00	1,479,949,000	
日本板硝子	146,400	496.00	72,614,400	
石塚硝子	2,600	2,069.00	5,379,400	
有沢製作所	40,800	1,016.00	41,452,800	
日本山村硝子	5,400	805.00	4,347,000	900
日本電気硝子	115,200	2,919.00	336,268,800	
オハラ	8,500	1,135.00	9,647,500	
住友大阪セメント	52,900	3,475.00	183,827,500	
太平洋セメント	161,900	2,200.00	356,180,000	
リソルホールディングス	1,800	4,385.00	7,893,000	
日本ヒューム	35,500	693.00	24,601,500	23,600
日本コンクリート工業	79,700	292.00	23,272,400	
三谷セキサン	12,300	6,610.00	81,303,000	4,800
アジアパイルホールディングス	39,400	446.00	17,572,400	24,600
東海カーボン	245,000	1,206.00	295,470,000	
日本カーボン	15,000	4,045.00	60,675,000	5,400
東洋炭素	17,200	2,912.00	50,086,400	12,000
ノリタケカンパニーリミテド	14,100	4,575.00	64,507,500	
TOTO	206,000	4,920.00	1,013,520,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本碍子	313,900	1,870.00	586,993,000	
日本特殊陶業	219,500	2,235.00	490,582,500	
ダントーホールディングス	24,000	370.00	8,880,000	
MARUWA	10,100	14,350.00	144,935,000	
品川リフクトリーズ	4,900	3,940.00	19,306,000	1,900
黒崎播磨	4,400	4,460.00	19,624,000	
ヨータイ	26,300	1,281.00	33,690,300	
イソライト工業	9,500	1,198.00	11,381,000	
東京窯業	38,000	312.00	11,856,000	
ニッカトー	12,300	597.00	7,343,100	
フジインコーポレーテッド	24,200	6,650.00	160,930,000	
クニミネ工業	6,100	1,008.00	6,148,800	
エーアンドエーマテリアル	3,100	916.00	2,839,600	2,000
ニチアス	70,300	2,680.00	188,404,000	
日本製鉄	1,280,200	2,057.00	2,633,371,400	
神戸製鋼所	531,400	601.00	319,371,400	
中山製鋼所	39,000	484.00	18,876,000	
合同製鐵	11,400	1,381.00	15,743,400	3,800
ジェイ エフ イー ホールディングス	771,700	1,700.00	1,311,890,000	
東京製鐵	102,000	1,171.00	119,442,000	
共英製鋼	36,100	1,674.00	60,431,400	
大和工業	54,400	3,815.00	207,536,000	
東京鐵鋼	9,500	1,402.00	13,319,000	6,000
大阪製鐵	11,700	1,267.00	14,823,900	
淀川製鋼所	38,600	2,749.00	106,111,400	
丸一鋼管	101,400	2,886.00	292,640,400	
モリ工業	6,700	2,565.00	17,185,500	4,600
大同特殊鋼	44,700	4,315.00	192,880,500	4,100
日本高周波鋼業	3,400	344.00	1,169,600	
日本冶金工業	24,200	2,911.00	70,446,200	15,100
山陽特殊製鋼	32,600	2,294.00	74,784,400	
愛知製鋼	13,100	2,658.00	34,819,800	6,900
日立金属	309,200	2,089.00	645,918,800	
日本金属	6,800	1,140.00	7,752,000	
大平洋金属	18,800	3,135.00	58,938,000	5,700
新日本電工	199,600	373.00	74,450,800	
栗本鐵工所	9,300	1,558.00	14,489,400	
虹 技	2,600	964.00	2,506,400	
日本鑄鉄管	1,000	1,015.00	1,015,000	
日本製鋼所	85,900	3,765.00	323,413,500	
三菱製鋼	15,100	1,283.00	19,373,300	
日亜鋼業	39,600	283.00	11,206,800	
日本精線	3,800	4,425.00	16,815,000	
エンビプロ・ホールディングス	11,900	1,382.00	16,445,800	4,600
大紀アルミニウム工業所	41,300	1,596.00	65,914,800	
日本軽金属ホールディングス	75,400	1,842.00	138,886,800	
三井金属鉱業	77,000	3,275.00	252,175,000	
東邦亜鉛	14,300	2,510.00	35,893,000	8,400
三菱マテリアル	187,600	2,136.00	400,713,600	
住友金属鉱山	365,700	5,493.00	2,008,790,100	
DOWAホールディングス	78,000	5,150.00	401,700,000	
古河機械金属	43,600	1,306.00	56,941,600	
エス・サイエンス	175,700	26.00	4,568,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	34,600	888.00	30,724,800	21,700

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東邦チタニウム	44,700	912.00	40,766,400	
UACJ	40,200	2,318.00	93,183,600	
CKサンエツ	4,900	4,070.00	19,943,000	
古河電気工業	86,100	2,315.00	199,321,500	
住友電気工業	1,071,900	1,619.50	1,735,942,050	
フジクラ	317,600	625.00	198,500,000	
昭和電線ホールディングス	26,600	1,958.00	52,082,800	17,900
東京特殊電線	4,400	2,911.00	12,808,400	
タツタ電線	44,300	462.00	20,466,600	
カナレ電気	1,500	1,524.00	2,286,000	
平河ヒューテック	13,400	1,172.00	15,704,800	
リョービ	37,200	1,135.00	42,222,000	
アーレスティ	37,400	396.00	14,810,400	
アサヒホールディングス	114,800	2,260.00	259,448,000	
東洋製罐グループホールディングス	183,200	1,594.00	292,020,800	
ホッカンホールディングス	11,300	1,415.00	15,989,500	
コロナ	13,400	901.00	12,073,400	
横河ブリッジホールディングス	46,300	2,099.00	97,183,700	
駒井ハルテック	4,700	2,365.00	11,115,500	
高田機工	1,100	2,865.00	3,151,500	
三和ホールディングス	271,500	1,242.00	337,203,000	
文化シャッター	88,800	1,046.00	92,884,800	
三協立山	38,900	618.00	24,040,200	
アルインコ	27,700	910.00	25,207,000	
東洋シャッター	2,400	548.00	1,315,200	
LIXIL	449,400	2,562.00	1,151,362,800	
日本ファイルコン	33,200	535.00	17,762,000	2,100
ノーリツ	60,400	1,670.00	100,868,000	
長府製作所	34,200	1,985.00	67,887,000	22,700
リンナイ	52,600	10,250.00	539,150,000	
ユニプレス	46,700	830.00	38,761,000	27,700
ダイニチ工業	11,200	710.00	7,952,000	
日東精工	38,800	538.00	20,874,400	
三洋工業	1,300	1,839.00	2,390,700	
岡部	47,700	759.00	36,204,300	
ジーテクト	36,400	1,458.00	53,071,200	12,400
東プレ	49,600	1,255.00	62,248,000	15,300
高周波熱錬	43,800	605.00	26,499,000	
東京製綱	17,300	919.00	15,898,700	4,700
サンコール	28,300	565.00	15,989,500	
モリテックスチール	33,300	329.00	10,955,700	
パイオラックス	41,000	1,794.00	73,554,000	
エイチワン	35,200	674.00	23,724,800	23,400
日本発条	264,700	894.00	236,641,800	
中央発條	10,500	813.00	8,536,500	
アドバネクス	4,800	1,453.00	6,974,400	
三浦工業	122,200	3,355.00	409,981,000	
タクマ	98,500	1,411.00	138,983,500	
テクノプロ・ホールディングス	164,000	3,580.00	587,120,000	
アトラグループ	26,600	263.00	6,995,800	
インターワークス	500	373.00	186,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	11,700	5,150.00	60,255,000	8,100
Keeper 技研	16,000	1,884.00	30,144,000	4,200
ファーストロジック	5,100	770.00	3,927,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三機サービス	2,600	992.00	2,579,200	
Gunosy	11,300	765.00	8,644,500	
デザインワン・ジャパン	5,900	188.00	1,109,200	
イー・ガーディアン	9,700	2,703.00	26,219,100	6,500
リブセンス	8,000	163.00	1,304,000	
ジャパンマテリアル	87,500	1,618.00	141,575,000	
ベクトル	37,000	1,089.00	40,293,000	
ウチヤマホールディングス	4,500	334.00	1,503,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	22,000	1,107.00	24,354,000	
キャリアリンク	10,700	1,600.00	17,120,000	7,000
I B J	28,500	785.00	22,372,500	
アサンテ	8,100	1,611.00	13,049,100	
バリューHR	13,000	2,488.00	32,344,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	22,900	5,050.00	115,645,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	9,500	1,527.00	14,506,500	
E R Iホールディングス	6,500	1,188.00	7,722,000	
アビスト	1,900	2,927.00	5,561,300	
シグマクシス・ホールディングス	16,400	2,280.00	37,392,000	
ウィルグループ	16,700	1,259.00	21,025,300	
エスクロー・エージェント・ジャパン	38,400	191.00	7,334,400	
メドピア	22,300	2,822.00	62,930,600	15,500
レアジョブ	3,800	815.00	3,097,000	
リクルートホールディングス	2,129,900	5,956.00	12,685,684,400	
エラン	35,200	1,005.00	35,376,000	
ツガミ	64,800	1,326.00	85,924,800	
オークマ	34,400	4,885.00	168,044,000	
芝浦機械	31,700	3,105.00	98,428,500	
アマダ	449,900	1,124.00	505,687,600	
アイダエンジニアリング	83,000	1,020.00	84,660,000	
滝澤鉄工所	2,900	1,219.00	3,535,100	
F U J I	129,000	2,561.00	330,369,000	
牧野フライス製作所	32,700	3,790.00	123,933,000	
オーエスジー	132,800	2,046.00	271,708,800	
ダイジェット工業	1,300	1,009.00	1,311,700	
旭ダイヤモンド工業	81,000	609.00	49,329,000	
D M G森精機	171,300	1,767.00	302,687,100	
ソディック	78,500	796.00	62,486,000	
ディスコ	42,100	33,400.00	1,406,140,000	
日東工器	11,400	1,612.00	18,376,800	
日進工具	23,700	1,425.00	33,772,500	
パンチ工業	32,200	502.00	16,164,400	
富士ダイス	4,100	624.00	2,558,400	
土木管理総合試験所	6,000	323.00	1,938,000	
ネットマーケティング	7,100	442.00	3,138,200	
日本郵政	3,601,600	1,019.50	3,671,831,200	
ベルシステム24ホールディングス	42,200	1,403.00	59,206,600	3,500
鎌倉新書	30,300	531.00	16,089,300	
S M N	3,600	605.00	2,178,000	
一蔵	2,100	400.00	840,000	
グローバルキッズCOMPANY	4,500	791.00	3,559,500	
エアトリ	16,600	3,065.00	50,879,000	11,600
アトラエ	17,500	2,198.00	38,465,000	12,200
ストライク	9,300	4,370.00	40,641,000	3,900
ソラスト	73,800	1,035.00	76,383,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
セラク	9,100	1,239.00	11,274,900	
インソース	27,900	1,935.00	53,986,500	18,300
豊田自動織機	234,200	9,170.00	2,147,614,000	
豊和工業	6,000	811.00	4,866,000	
OKK	9,000	780.00	7,020,000	1,700
石川製作所	6,400	1,425.00	9,120,000	4,000
東洋機械金属	8,800	571.00	5,024,800	
津田駒工業	1,900	617.00	1,172,300	
エンシュウ	2,300	658.00	1,513,400	
島精機製作所	41,700	1,786.00	74,476,200	
オプトラン	35,400	2,279.00	80,676,600	
NCホールディングス	6,900	1,651.00	11,391,900	2,500
イワキ	8,700	1,019.00	8,865,300	
フリー	27,700	1,265.00	35,040,500	
ヤマシンフィルタ	54,300	385.00	20,905,500	18,600
日阪製作所	37,500	827.00	31,012,500	
やまびこ	50,800	1,069.00	54,305,200	
野村マイクロ・サイエンス	6,600	4,375.00	28,875,000	
平田機工	12,300	5,940.00	73,062,000	
ペガサスミシン製造	34,800	554.00	19,279,200	1,300
マルマエ	10,300	2,490.00	25,647,000	7,200
タツモ	10,100	1,439.00	14,533,900	
ナブテスコ	161,400	3,560.00	574,584,000	
三井海洋開発	31,300	1,229.00	38,467,700	
レオン自動機	34,700	1,030.00	35,741,000	
SMC	84,600	64,210.00	5,432,166,000	
ホソカワミクロン	16,500	2,905.00	47,932,500	
ユニオンツール	8,800	3,710.00	32,648,000	
オイレス工業	39,200	1,610.00	63,112,000	
日精イー・エス・ビー機械	8,000	3,065.00	24,520,000	
サトーホールディングス	39,500	2,115.00	83,542,500	
技研製作所	27,300	3,840.00	104,832,000	4,500
日本エアーテック	10,700	1,100.00	11,770,000	
カワタ	6,500	1,070.00	6,955,000	
日精樹脂工業	29,100	1,016.00	29,565,600	
オカダアイヨン	6,200	1,495.00	9,269,000	
ワイエイシイホールディングス	10,600	1,151.00	12,200,600	
小松製作所	1,308,700	2,903.50	3,799,810,450	
住友重機械工業	164,500	2,985.00	491,032,500	
日立建機	115,400	3,010.00	347,354,000	
日工	38,300	622.00	23,822,600	19,700
巴工業	8,700	2,294.00	19,957,800	
井関農機	31,100	1,358.00	42,233,800	
TOWA	26,100	2,388.00	62,326,800	18,200
丸山製作所	2,000	1,521.00	3,042,000	
北川鉄工所	9,800	1,429.00	14,004,200	
シンニッタン	40,400	234.00	9,453,600	
ローツェ	14,400	10,570.00	152,208,000	
タカキタ	4,900	620.00	3,038,000	2,700
クボタ	1,399,800	2,400.00	3,359,520,000	
荏原実業	11,800	2,236.00	26,384,800	
東洋エンジニアリング	38,400	670.00	25,728,000	
三菱化工機	7,400	2,031.00	15,029,400	
月島機械	50,300	1,047.00	52,664,100	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
帝国電機製作所	27,400	1,315.00	36,031,000	
東京機械製作所	11,000	803.00	8,833,000	
新東工業	75,600	704.00	53,222,400	
澁谷工業	29,700	2,551.00	75,764,700	
アイチコーポレーション	42,200	844.00	35,616,800	
小森コーポレーション	84,600	703.00	59,473,800	
鶴見製作所	28,000	1,733.00	48,524,000	
住友精密工業	1,600	1,971.00	3,153,600	
日本ギア工業	1,300	269.00	349,700	
酒井重工業	3,700	2,888.00	10,685,600	500
荏原製作所	120,000	5,790.00	694,800,000	
石井鐵工所	1,700	3,005.00	5,108,500	
西島製作所	35,700	923.00	32,951,100	2,200
北越工業	35,800	904.00	32,363,200	10,800
ダイキン工業	368,000	22,575.00	8,307,600,000	
オルガノ	7,200	8,010.00	57,672,000	
トーヨーカネツ	8,300	2,585.00	21,455,500	
栗田工業	157,000	4,960.00	778,720,000	
椿本チエイン	39,700	3,325.00	132,002,500	
大同工業	13,600	942.00	12,811,200	
日機装	90,900	849.00	77,174,100	
木村化工機	28,300	750.00	21,225,000	
レイズネクスト	43,100	1,138.00	49,047,800	
アネスト岩田	46,400	810.00	37,584,000	
ダイフク	159,100	8,840.00	1,406,444,000	
サムコ	5,400	2,315.00	12,501,000	
加藤製作所	13,300	857.00	11,398,100	
油研工業	1,600	1,765.00	2,824,000	
タダノ	147,700	1,024.00	151,244,800	
フジテック	108,000	2,564.00	276,912,000	
C K D	85,500	2,122.00	181,431,000	
キトー	30,700	1,739.00	53,387,300	
平和	77,100	1,935.00	149,188,500	
理想科学工業	24,700	2,338.00	57,748,600	
S A N K Y O	63,500	3,365.00	213,677,500	
日本金銭機械	36,400	651.00	23,696,400	
マースグループホールディングス	12,100	1,616.00	19,553,600	
フクシマガリレイ	20,000	4,330.00	86,600,000	
オーイズミ	5,400	401.00	2,165,400	
ダイコク電機	11,600	1,262.00	14,639,200	
竹内製作所	45,100	2,785.00	125,603,500	6,200
アマノ	76,500	2,250.00	172,125,000	
J U K I	39,300	749.00	29,435,700	
サンデン	37,600	204.00	7,670,400	
ジャノメ	27,200	740.00	20,128,000	
ブラザー工業	353,100	2,227.00	786,353,700	
マックス	40,500	1,733.00	70,186,500	
モリタホールディングス	47,400	1,266.00	60,008,400	5,400
グローリー	75,700	2,117.00	160,256,900	
新晃工業	28,600	1,822.00	52,109,200	
大和冷機工業	40,300	1,138.00	45,861,400	
セガサミーホールディングス	286,200	2,083.00	596,154,600	
日本ピストンリング	5,000	1,417.00	7,085,000	
リケン	10,600	2,736.00	29,001,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
T P R	38,800	1,509.00	58,549,200	
ツバキ・ナカシマ	61,900	1,444.00	89,383,600	
ホシザキ	84,500	8,490.00	717,405,000	
大豊工業	25,800	747.00	19,272,600	
日本精工	543,800	765.00	416,007,000	
NTN	624,300	239.00	149,207,700	
ジェイテクト	277,500	1,078.00	299,145,000	
不二越	25,800	4,250.00	109,650,000	
ミネベアミツミ	499,700	2,692.00	1,345,192,400	
日本トムソン	84,600	619.00	52,367,400	
T H K	162,600	2,907.00	472,678,200	
ユーシン精機	27,100	687.00	18,617,700	
前澤給装工業	13,900	1,004.00	13,955,600	
イーグル工業	37,700	1,076.00	40,565,200	
前澤工業	14,700	672.00	9,878,400	
日本ピラー工業	30,600	3,020.00	92,412,000	
キッツ	117,000	665.00	77,805,000	
日立製作所	1,389,400	5,991.00	8,323,895,400	
東芝	504,800	4,620.00	2,332,176,000	
三菱電機	2,885,300	1,422.00	4,102,896,600	
富士電機	173,700	5,920.00	1,028,304,000	
東洋電機製造	9,900	971.00	9,612,900	
安川電機	311,100	4,855.00	1,510,390,500	
シンフォニア テクノロジー	39,100	1,294.00	50,595,400	
明電舎	47,000	2,552.00	119,944,000	
オリジン	5,600	1,266.00	7,089,600	
山洋電気	11,400	5,040.00	57,456,000	
デンヨー	25,500	1,700.00	43,350,000	10,400
PHCホールディングス	33,500	1,657.00	55,509,500	
ベイカレント・コンサルティング	19,600	43,350.00	849,660,000	
Orchestra Holdings	4,600	2,807.00	12,912,200	
アイモバイル	5,700	1,192.00	6,794,400	
キャリアインデックス	8,800	745.00	6,556,000	
MS - Japan	9,400	922.00	8,666,800	
船場	1,400	757.00	1,059,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	84,800	1,654.00	140,259,200	36,900
フルテック	1,600	1,341.00	2,145,600	
グリーンズ	6,300	492.00	3,099,600	
ツナググループ・ホールディングス	5,500	284.00	1,562,000	
GAMEWITH	5,500	453.00	2,491,500	
ソウルドアウト	7,600	900.00	6,840,000	
MS&Consulting	1,500	712.00	1,068,000	
ウェルビー	15,700	1,214.00	19,059,800	10,900
エル・ティー・エス	2,900	2,385.00	6,916,500	
ミダックホールディングス	10,800	2,589.00	27,961,200	
日総工産	24,900	810.00	20,169,000	
キュービーネットホールディングス	10,000	1,683.00	16,830,000	
RPAホールディングス	33,400	364.00	12,157,600	
三櫻工業	38,000	854.00	32,452,000	
マキタ	352,300	4,015.00	1,414,484,500	
東芝テック	31,400	4,895.00	153,703,000	
芝浦メカトロニクス	4,800	8,440.00	40,512,000	
マブチモーター	67,500	3,715.00	250,762,500	
日本電産	748,900	10,155.00	7,605,079,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,100	390.00	5,499,000	
トレックス・セミコンダクター	13,800	2,703.00	37,301,400	
東光高岳	11,900	1,455.00	17,314,500	
ダブル・スコープ	85,000	776.00	65,960,000	44,100
宮越ホールディングス	10,300	942.00	9,702,600	6,200
ダイヘン	32,800	4,055.00	133,004,000	
ヤーマン	45,700	932.00	42,592,400	29,500
JVCケンウッド	271,700	193.00	52,438,100	100,000
ミマキエンジニアリング	34,500	786.00	27,117,000	
IPEX	10,300	1,755.00	18,076,500	
日新電機	73,400	1,503.00	110,320,200	
大崎電気工業	44,800	487.00	21,817,600	
オムロン	240,800	8,305.00	1,999,844,000	
日東工業	41,200	1,610.00	66,332,000	
IDEC	39,500	2,373.00	93,733,500	
正興電機製作所	7,600	1,034.00	7,858,400	
不二電機工業	1,000	1,086.00	1,086,000	
ジーエス・ユアサコーポレーション	95,500	2,407.00	229,868,500	
サクサホールディングス	7,200	1,362.00	9,806,400	
メルコホールディングス	7,300	3,775.00	27,557,500	
テクノメディカ	6,700	1,567.00	10,498,900	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	6,800	1,082.00	7,357,600	
日本電気	366,900	5,160.00	1,893,204,000	
富士通	260,100	16,330.00	4,247,433,000	
沖電気工業	127,100	891.00	113,246,100	
岩崎通信機	6,500	824.00	5,356,000	
電気興業	12,100	2,391.00	28,931,100	
サンケン電気	27,700	4,945.00	136,976,500	
ナカヨ	5,800	1,143.00	6,629,400	
アイホン	13,800	2,143.00	29,573,400	9,600
ルネサスエレクトロニクス	1,569,700	1,332.00	2,090,840,400	
セイコーエプソン	359,100	1,852.00	665,053,200	6,200
ワコム	221,600	883.00	195,672,800	
アルバック	57,300	5,970.00	342,081,000	
アクセル	12,900	1,183.00	15,260,700	
EIZO	25,500	3,730.00	95,115,000	2,700
ジャパンディスプレイ	1,093,100	40.00	43,724,000	646,200
日本信号	76,000	884.00	67,184,000	38,200
京三製作所	87,300	425.00	37,102,500	
能美防災	38,500	2,096.00	80,696,000	
ホーチキ	30,300	1,210.00	36,663,000	
星和電機	6,700	516.00	3,457,200	
エレコム	68,200	1,502.00	102,436,400	
パナソニック	3,078,000	1,224.50	3,769,011,000	
シャープ	327,600	1,308.00	428,500,800	13,900
アンリツ	183,900	1,603.00	294,791,700	120,000
富士通ゼネラル	79,200	2,538.00	201,009,600	
ソニーグループ	1,808,900	12,580.00	22,755,962,000	
TDK	418,000	4,700.00	1,964,600,000	
帝国通信工業	10,900	1,412.00	15,390,800	
タムラ製作所	115,400	635.00	73,279,000	55,900
アルプスアルパイン	253,700	1,302.00	330,317,400	
池上通信機	3,000	661.00	1,983,000	
日本電波工業	26,800	1,310.00	35,108,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
鈴木	11,600	877.00	10,173,200	
メイコー	23,700	4,075.00	96,577,500	
日本トリム	4,500	2,929.00	13,180,500	
ローランド ディー・ジー	14,800	2,752.00	40,729,600	1,300
フォスター電機	34,700	786.00	27,274,200	
SMK	5,000	2,208.00	11,040,000	
ヨコオ	24,100	2,693.00	64,901,300	
ティアック	36,000	133.00	4,788,000	
ホシデン	72,800	1,220.00	88,816,000	
ヒロセ電機	44,300	17,490.00	774,807,000	
日本航空電子工業	68,200	1,877.00	128,011,400	
TOA	36,200	778.00	28,163,600	
マクセル	60,500	1,245.00	75,322,500	
古野電気	38,100	1,071.00	40,805,100	
ユニデンホールディングス	6,300	3,595.00	22,648,500	4,400
スミダコーポレーション	31,100	975.00	30,322,500	19,300
アイコム	9,500	2,404.00	22,838,000	
リオン	9,700	2,201.00	21,349,700	
本多通信工業	34,100	474.00	16,163,400	
横河電機	290,000	1,905.00	552,450,000	
新電元工業	9,100	3,480.00	31,668,000	
アズビル	169,200	4,335.00	733,482,000	
東亜ディーケーケー	12,600	921.00	11,604,600	
日本光電工業	119,100	3,100.00	369,210,000	
チノー	4,800	1,689.00	8,107,200	
共和電業	35,900	377.00	13,534,300	2,900
日本電子材料	12,700	2,329.00	29,578,300	
堀場製作所	51,900	6,090.00	316,071,000	
アドバンテスト	214,900	9,340.00	2,007,166,000	
小野測器	4,300	485.00	2,085,500	
エスベック	28,000	2,042.00	57,176,000	
キーエンス	261,700	59,500.00	15,571,150,000	
日置電機	12,800	6,610.00	84,608,000	
シスメックス	244,700	10,680.00	2,613,396,000	
日本マイクロニクス	46,800	1,546.00	72,352,800	
メガチップス	28,100	4,245.00	119,284,500	
OBARA GROUP	11,100	3,215.00	35,686,500	5,000
IMAGICA GROUP	29,400	594.00	17,463,600	22,200
澤藤電機	1,900	1,554.00	2,952,600	
デンソー	636,000	8,733.00	5,554,188,000	
原田工業	6,300	992.00	6,249,600	
コーセル	39,100	829.00	32,413,900	
イリソ電子工業	24,900	4,510.00	112,299,000	2,800
オブテックスグループ	45,400	1,500.00	68,100,000	
千代田インテグレ	9,700	1,892.00	18,352,400	3,700
アイ・オー・データ機器	9,500	896.00	8,512,000	
レーザーテック	127,100	23,100.00	2,936,010,000	
スタンレー電気	202,300	2,729.00	552,076,700	
岩崎電気	9,200	2,288.00	21,049,600	1,200
ウシオ電機	148,900	1,924.00	286,483,600	
岡谷電機産業	32,800	316.00	10,364,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	34,700	297.00	10,305,900	
エノモト	7,600	1,640.00	12,464,000	
日本セラミック	31,100	2,583.00	80,331,300	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
遠藤照明	16,000	1,019.00	16,304,000	
古河電池	20,900	1,247.00	26,062,300	4,800
双信電機	14,300	598.00	8,551,400	
山一電機	24,700	2,130.00	52,611,000	
図研	17,100	3,030.00	51,813,000	
日本電子	60,500	6,670.00	403,535,000	
カシオ計算機	207,700	1,405.00	291,818,500	
ファナック	253,400	22,880.00	5,797,792,000	
日本シイエムケイ	60,500	649.00	39,264,500	
エンプラス	7,600	2,726.00	20,717,600	
大真空	38,300	1,233.00	47,223,900	
ローム	128,400	9,480.00	1,217,232,000	
浜松ホトニクス	208,200	5,860.00	1,220,052,000	
三井ハイテック	28,500	8,850.00	252,225,000	
新光電気工業	84,900	5,060.00	429,594,000	
京セラ	405,900	6,920.00	2,808,828,000	
協栄産業	1,100	1,606.00	1,766,600	
太陽誘電	140,300	5,370.00	753,411,000	
村田製作所	848,200	8,471.00	7,185,102,200	
双葉電子工業	47,500	686.00	32,585,000	
日東電工	174,300	8,610.00	1,500,723,000	
北陸電気工業	11,200	1,299.00	14,548,800	3,600
東海理化電機製作所	80,800	1,589.00	128,391,200	
ニチコン	93,600	1,223.00	114,472,800	24,800
日本ケミコン	29,100	1,977.00	57,530,700	
K O A	40,300	1,510.00	60,853,000	
三井E & Sホールディングス	110,000	382.00	42,020,000	46,800
日立造船	243,700	791.00	192,766,700	
三菱重工業	453,300	3,298.00	1,494,983,400	
川崎重工業	209,900	2,192.00	460,100,800	
I H I	180,100	2,607.00	469,520,700	
名村造船所	85,800	209.00	17,932,200	52,700
サノヤスホールディングス	38,400	132.00	5,068,800	
スプリックス	10,100	1,472.00	14,867,200	
マネジメントソリューションズ	12,100	3,455.00	41,805,500	
プロレド・パートナーズ	4,100	844.00	3,460,400	
and factory	1,900	385.00	731,500	
テノ・ホールディングス	1,600	586.00	937,600	
フロンティア・マネジメント	3,900	668.00	2,605,200	
ピアラ	7,100	560.00	3,976,000	
コプロ・ホールディングス	8,200	1,127.00	9,241,400	
ギークス	4,600	1,414.00	6,504,400	
カーブスホールディングス	86,300	722.00	62,308,600	
フォーラムエンジニアリング	13,900	878.00	12,204,200	
FAST FITNESS JAPAN	3,700	2,122.00	7,851,400	
日本車輛製造	7,000	2,024.00	14,168,000	
三菱ロジスネクスト	38,700	1,008.00	39,009,600	
近畿車輛	1,600	1,075.00	1,720,000	
一家ホールディングス	12,000	532.00	6,384,000	
フルサト・マルカホールディングス	28,100	2,174.00	61,089,400	
ヤマエグループホールディングス	29,800	1,040.00	30,992,000	4,900
藤久ホールディングス	3,400	754.00	2,563,600	400
F P G	99,000	875.00	86,625,000	
島根銀行	10,600	572.00	6,063,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
じもとホールディングス	29,200	709.00	20,702,800	13,200
全国保証	69,000	4,680.00	322,920,000	
めぶきフィナンシャルグループ	1,505,200	286.00	430,487,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	22,400	1,186.00	26,566,400	13,200
東京きらぼしフィナンシャルグループ	38,600	1,726.00	66,623,600	
九州フィナンシャルグループ	597,100	461.00	275,263,100	
かんぽ生命保険	285,600	2,105.00	601,188,000	
ゆうちょ銀行	663,400	1,187.00	787,455,800	
あんしん保証	14,100	302.00	4,258,200	
富山第一銀行	105,700	327.00	34,563,900	15,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,628,600	505.00	822,443,000	
ジェイリース	9,800	1,867.00	18,296,600	6,700
西日本フィナンシャルホールディングス	195,500	859.00	167,934,500	
イントラスト	5,700	620.00	3,534,000	
日本モーゲージサービス	11,500	1,034.00	11,891,000	6,000
CASA	4,100	839.00	3,439,900	
アルヒ	41,500	1,094.00	45,401,000	27,300
プレミアグループ	12,800	3,805.00	48,704,000	
日産自動車	3,402,200	626.60	2,131,818,520	
いすゞ自動車	909,300	1,493.00	1,357,584,900	
トヨタ自動車	14,623,200	2,317.50	33,889,266,000	
日野自動車	356,500	1,081.00	385,376,500	
三菱自動車工業	1,062,800	325.00	345,410,000	
エフテック	31,600	560.00	17,696,000	7,000
レシップホールディングス	3,700	563.00	2,083,100	
GMB	7,400	836.00	6,186,400	
ファルテック	2,000	732.00	1,464,000	
武蔵精密工業	66,200	1,811.00	119,888,200	9,500
日産車体	46,900	694.00	32,548,600	
新明和工業	97,200	931.00	90,493,200	
極東開発工業	49,700	1,468.00	72,959,600	
トビー工業	32,800	1,147.00	37,621,600	
ティラド	7,400	2,748.00	20,335,200	
曙ブレーキ工業	167,300	176.00	29,444,800	
タチエス	46,400	1,226.00	56,886,400	
NOK	140,000	1,328.00	185,920,000	
フタバ産業	87,900	418.00	36,742,200	
KYB	32,400	3,095.00	100,278,000	
市光工業	40,100	512.00	20,531,200	
大同メタル工業	46,400	637.00	29,556,800	
プレス工業	162,200	397.00	64,393,400	
ミクニ	37,900	404.00	15,311,600	15,800
太平洋工業	65,400	1,107.00	72,397,800	
河西工業	37,600	321.00	12,069,600	
アイシン	211,100	4,585.00	967,893,500	
マツダ	904,000	906.00	819,024,000	
今仙電機製作所	34,900	600.00	20,940,000	7,900
本田技研工業	2,273,300	3,421.00	7,776,959,300	
スズキ	660,500	4,853.00	3,205,406,500	
SUBARU	825,700	1,999.00	1,650,574,300	
安永	11,600	891.00	10,335,600	
ヤマハ発動機	376,700	2,853.00	1,074,725,100	
小糸製作所	158,900	5,970.00	948,633,000	
TBK	37,200	421.00	15,661,200	7,400

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
エクセディ	38,900	1,719.00	66,869,100	
ミツバ	53,200	433.00	23,035,600	
豊田合成	93,200	2,365.00	220,418,000	
愛三工業	40,800	754.00	30,763,200	
盟和産業	1,400	1,025.00	1,435,000	
日本プラスト	33,600	569.00	19,118,400	21,700
ヨロズ	30,300	1,016.00	30,784,800	
エフ・シー・シー	43,400	1,459.00	63,320,600	
新家工業	5,500	1,714.00	9,427,000	
シマノ	116,100	30,350.00	3,523,635,000	
テイ・エス テック	125,400	1,592.00	199,636,800	
三十三フィナンシャルグループ	30,200	1,566.00	47,293,200	
第四北越フィナンシャルグループ	43,700	2,827.00	123,539,900	
ひろぎんホールディングス	423,900	718.00	304,360,200	
マーキュリアホールディングス	4,000	543.00	2,172,000	
おきなわフィナンシャルグループ	28,400	2,336.00	66,342,400	
ダイレクトマーケティングミックス	28,700	1,420.00	40,754,000	
ポピンズホールディングス	5,900	2,400.00	14,160,000	
LITALICO	23,000	3,195.00	73,485,000	5,800
十六フィナンシャルグループ	37,200	2,468.00	91,809,600	7,700
北國フィナンシャルホールディングス	28,600	3,230.00	92,378,000	16,700
ネットプロテクションズホールディングス	66,000	985.00	65,010,000	
ジャムコ	14,500	877.00	12,716,500	
小野建	33,300	1,730.00	57,609,000	20,700
はるやまホールディングス	7,400	522.00	3,862,800	
南陽	4,500	1,938.00	8,721,000	
ノジマ	46,600	2,502.00	116,593,200	
佐島電機	25,700	926.00	23,798,200	
カッパ・クリエイト	39,100	1,368.00	53,488,800	13,000
エコートレーディング	2,000	600.00	1,200,000	
伯東	14,700	2,337.00	34,353,900	5,200
コンドーテック	30,900	1,042.00	32,197,800	
中山福	32,000	398.00	12,736,000	
ライトオン	24,300	730.00	17,739,000	
ナガイレーベン	39,500	2,157.00	85,201,500	23,400
三菱食品	35,900	3,160.00	113,444,000	
良品計画	327,200	1,736.00	568,019,200	
三城ホールディングス	37,500	253.00	9,487,500	
松田産業	22,600	2,407.00	54,398,200	
第一興商	53,500	3,520.00	188,320,000	
メディバルホールディングス	304,700	2,137.00	651,143,900	
アドヴァングループ	35,100	961.00	33,731,100	
S P K	5,900	1,314.00	7,752,600	
萩原電気ホールディングス	8,200	2,001.00	16,408,200	3,100
アルビス	7,000	2,231.00	15,617,000	4,900
アズワン	41,300	6,290.00	259,777,000	
スズデン	5,200	2,004.00	10,420,800	
尾家産業	8,700	999.00	8,691,300	
シモジマ	9,000	1,025.00	9,225,000	
ドウシシャ	30,700	1,559.00	47,861,300	
小津産業	2,000	1,996.00	3,992,000	
コナカ	37,800	357.00	13,494,600	
高速	12,500	1,521.00	19,012,500	5,800
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,697.00	2,036,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
G-7ホールディングス	31,200	1,582.00	49,358,400	13,000
たけびし	5,200	1,447.00	7,524,400	
イオン北海道	45,500	1,195.00	54,372,500	20,600
コジマ	41,700	545.00	22,726,500	27,000
ヒマラヤ	5,500	1,017.00	5,593,500	
コーナン商事	39,600	3,595.00	142,362,000	
ネットワンシステムズ	109,000	2,909.00	317,081,000	
エコス	6,800	2,061.00	14,014,800	800
ワタミ	36,300	922.00	33,468,600	17,200
マルシェ	2,400	457.00	1,096,800	
リックス	5,800	1,567.00	9,088,600	
システムソフト	75,400	106.00	7,992,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	568,500	1,689.00	960,196,500	
丸文	34,300	738.00	25,313,400	22,100
西松屋チェーン	64,600	1,472.00	95,091,200	
ゼンショーホールディングス	141,000	2,737.00	385,917,000	
ハビネット	26,500	1,547.00	40,995,500	
幸楽苑ホールディングス	11,900	1,378.00	16,398,200	600
ハークスレイ	5,600	480.00	2,688,000	
橋本総業ホールディングス	4,400	2,034.00	8,949,600	1,100
日本ライフライン	91,700	1,037.00	95,092,900	
サイゼリヤ	39,500	2,855.00	112,772,500	
タカショー	17,300	673.00	11,642,900	12,000
V Tホールディングス	126,400	464.00	58,649,600	
アルゴグラフィックス	26,600	3,175.00	84,455,000	
魚力	7,000	2,061.00	14,427,000	2,900
IDOM	88,500	664.00	58,764,000	
日本エム・ディ・エム	13,900	1,602.00	22,267,800	
ポブラ	4,200	145.00	609,000	1,000
フジ・コーポレーション	9,300	1,192.00	11,085,600	
ユナイテッドアローズ	31,000	1,814.00	56,234,000	
進和	15,300	2,032.00	31,089,600	
エスケイジャパン	3,400	430.00	1,462,000	
ダイトロン	8,700	1,918.00	16,686,600	
ハイデイ日高	40,000	1,738.00	69,520,000	
シークス	37,800	1,380.00	52,164,000	24,000
YU-WA CREATION HOLDINGS	5,900	202.00	1,191,800	
コロワイド	113,700	1,678.00	190,788,600	
ピーシーデポコーポレーション	38,300	293.00	11,221,900	
田中商事	3,100	649.00	2,011,900	
オーハシテクニカ	11,400	1,444.00	16,461,600	5,200
壱番屋	24,200	4,680.00	113,256,000	13,000
白銅	8,500	2,773.00	23,570,500	700
トップカルチャー	3,300	286.00	943,800	
PLANT	2,100	655.00	1,375,500	
スギホールディングス	55,200	6,840.00	377,568,000	
ダイコー通産	1,000	1,196.00	1,196,000	
薬王堂ホールディングス	10,600	2,450.00	25,970,000	7,200
島津製作所	373,100	4,275.00	1,595,002,500	
JMS	28,500	612.00	17,442,000	
クボテック	2,500	267.00	667,500	
長野計器	24,900	1,381.00	34,386,900	
ブイ・テクノロジー	10,400	3,525.00	36,660,000	
スター精密	42,300	1,484.00	62,773,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東京計器	8,300	1,025.00	8,507,500	
愛知時計電機	7,800	1,912.00	14,913,600	
インターアクション	12,100	1,989.00	24,066,900	8,400
オーバル	35,300	269.00	9,495,700	
東京精密	47,100	4,720.00	222,312,000	
マニー	115,000	1,673.00	192,395,000	
ニコン	440,000	1,297.00	570,680,000	
トプコン	137,900	1,557.00	214,710,300	
オリンパス	1,515,700	2,235.50	3,388,347,350	
理研計器	23,800	5,380.00	128,044,000	3,600
S C R E E Nホールディングス	49,800	11,390.00	567,222,000	
キヤノン電子	28,300	1,623.00	45,930,900	
タムロン	24,900	2,566.00	63,893,400	
H O Y A	563,900	15,980.00	9,011,122,000	
シード	14,500	526.00	7,627,000	
ノーリツ鋼機	30,300	2,130.00	64,539,000	
エー・アンド・デイ	29,500	964.00	28,438,000	15,500
朝日インテック	317,900	1,962.00	623,719,800	
キヤノン	1,433,400	2,823.50	4,047,204,900	
リコー	798,500	1,037.00	828,044,500	
シチズン時計	338,000	503.00	170,014,000	
リズム	9,100	1,378.00	12,539,800	
大研医器	33,400	532.00	17,768,800	6,400
メニコン	94,300	2,841.00	267,906,300	
シンシア	1,400	556.00	778,400	
中本パックス	6,800	1,733.00	11,784,400	
スノーピーク	38,100	2,365.00	90,106,500	25,600
パラマウントベッドホールディングス	52,700	1,956.00	103,081,200	9,100
トランザクション	15,100	1,006.00	15,190,600	
粧美堂	25,500	418.00	10,659,000	
ニホンフラッシュ	27,600	1,079.00	29,780,400	5,400
前田工織	33,000	3,190.00	105,270,000	
永大産業	38,300	314.00	12,026,200	
アートネイチャー	36,100	719.00	25,955,900	
バンダイナムコホールディングス	258,900	8,136.00	2,106,410,400	
アイフィスジャパン	6,300	682.00	4,296,600	
共立印刷	41,600	144.00	5,990,400	
S H O E I	28,900	4,510.00	130,339,000	
フランスベッドホールディングス	39,300	901.00	35,409,300	
マーベラス	46,000	719.00	33,074,000	
パイロットコーポレーション	49,500	4,330.00	214,335,000	
萩原工業	11,900	1,224.00	14,565,600	700
エイベックス	44,900	1,340.00	60,166,000	
フジシールインターナショナル	71,300	2,190.00	156,147,000	
タカラトミー	132,100	1,266.00	167,238,600	
広済堂ホールディングス	15,600	845.00	13,182,000	
エステールホールディングス	2,400	650.00	1,560,000	
レック	36,100	960.00	34,656,000	18,800
タカノ	3,600	698.00	2,512,800	
三光合成	33,400	368.00	12,291,200	
プロネクサス	32,200	1,079.00	34,743,800	
ホクシン	15,100	155.00	2,340,500	
ウッドワン	9,000	1,051.00	9,459,000	4,800
大建工業	21,300	2,194.00	46,732,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
きもと	42,000	216.00	9,072,000	25,000
凸版印刷	440,600	2,204.00	971,082,400	
大日本印刷	345,000	2,785.00	960,825,000	
共同印刷	6,900	2,747.00	18,954,300	
N I S S H A	54,200	1,512.00	81,950,400	
光村印刷	800	1,458.00	1,166,400	500
藤森工業	28,400	4,165.00	118,286,000	
ヴィア・ホールディングス	37,400	155.00	5,797,000	
TAKARA & COMPANY	17,900	1,890.00	33,831,000	
前澤化成工業	14,400	1,256.00	18,086,400	
未来工業	8,800	1,549.00	13,631,200	400
アシックス	256,000	2,439.00	624,384,000	
ツツミ	4,400	1,814.00	7,981,600	
ウェーブロックホールディングス	11,000	713.00	7,843,000	
J S P	11,900	1,576.00	18,754,400	
ニチハ	39,300	2,689.00	105,677,700	
ローランド	20,800	4,265.00	88,712,000	
エフピコ	51,000	3,360.00	171,360,000	4,900
小松ウオール工業	4,400	1,861.00	8,188,400	
ヤマハ	167,500	5,650.00	946,375,000	
河合楽器製作所	6,500	3,120.00	20,280,000	
クリナップ	34,900	544.00	18,985,600	
ピジョン	174,100	2,250.00	391,725,000	
天馬	24,100	2,628.00	63,334,800	
兼松サステック	700	1,655.00	1,158,500	
キングジム	33,900	887.00	30,069,300	
象印マホービン	79,400	1,478.00	117,353,200	10,200
リンテック	64,100	2,676.00	171,531,600	
信越ポリマー	44,900	1,100.00	49,390,000	
東リ	104,800	226.00	23,684,800	
イトーキ	47,900	356.00	17,052,400	
任天堂	163,100	58,090.00	9,474,479,000	
三菱鉛筆	42,600	1,259.00	53,633,400	
松風	9,800	1,973.00	19,335,400	
タカラスタANDARD	62,800	1,367.00	85,847,600	
コクヨ	140,700	1,706.00	240,034,200	
ナカバヤシ	35,300	516.00	18,214,800	10,400
ニフコ	97,400	3,520.00	342,848,000	
立川ブラインド工業	10,000	1,108.00	11,080,000	
グローブライト	26,800	2,882.00	77,237,600	
オカムラ	101,100	1,201.00	121,421,100	
バルカー	26,300	2,518.00	66,223,400	
M U T O Hホールディングス	1,600	2,199.00	3,518,400	
伊藤忠商事	1,988,800	3,830.00	7,617,104,000	
丸紅	2,804,900	1,211.50	3,398,136,350	
スクロール	41,900	882.00	36,955,800	
高島	2,700	2,400.00	6,480,000	
ヨンドシーホールディングス	31,600	1,761.00	55,647,600	6,800
三陽商会	9,000	894.00	8,046,000	
長瀬産業	156,000	1,894.00	295,464,000	
ナイガイ	3,300	290.00	957,000	
蝶理	12,200	1,804.00	22,008,800	
豊田通商	286,300	5,020.00	1,437,226,000	
オンワードホールディングス	172,400	293.00	50,513,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三共生興	41,700	586.00	24,436,200	9,800
兼松	108,300	1,366.00	147,937,800	
美津濃	32,700	2,308.00	75,471,600	
ツカモトコーポレーション	1,600	1,328.00	2,124,800	
ルックホールディングス	5,500	1,358.00	7,469,000	
三井物産	2,208,300	3,013.00	6,653,607,900	
日本紙パルプ商事	13,200	4,120.00	54,384,000	
東京エレクトロン	183,300	56,130.00	10,288,629,000	
カメイ	38,100	1,044.00	39,776,400	
東都水産	1,700	3,910.00	6,647,000	300
OUGホールディングス	2,100	2,708.00	5,686,800	
スターゼン	23,400	2,104.00	49,233,600	
セイコーホールディングス	39,600	2,250.00	89,100,000	22,500
山善	118,100	1,029.00	121,524,900	
椿本興業	4,100	4,135.00	16,953,500	400
住友商事	1,791,800	1,874.50	3,358,729,100	
日本ユニシス	89,200	3,170.00	282,764,000	
内田洋行	11,100	4,765.00	52,891,500	
三菱商事	2,130,500	4,047.00	8,622,133,500	
第一実業	12,200	4,295.00	52,399,000	5,000
キャノンマーケティングジャパン	73,600	2,531.00	186,281,600	
西華産業	8,700	1,633.00	14,207,100	
佐藤商事	31,000	1,200.00	37,200,000	
菱洋エレクトロ	21,600	2,125.00	45,900,000	10,000
東京産業	35,300	722.00	25,486,600	22,500
ユアサ商事	30,600	2,946.00	90,147,600	
神鋼商事	5,100	3,780.00	19,278,000	
トルク	27,700	215.00	5,955,500	
阪和興業	54,500	3,445.00	187,752,500	
正栄食品工業	16,900	4,115.00	69,543,500	9,600
カナデン	32,400	997.00	32,302,800	
菱電商事	26,400	1,742.00	45,988,800	
ニプロ	220,900	1,117.00	246,745,300	
岩谷産業	68,500	5,280.00	361,680,000	
ナイス	7,600	1,843.00	14,006,800	
ニチモウ	3,200	2,580.00	8,256,000	1,500
極東貿易	6,800	2,684.00	18,251,200	
アステナホールディングス	37,200	417.00	15,512,400	
兼松エレクトロニクス	13,100	3,895.00	51,024,500	
三愛石油	72,100	924.00	66,620,400	
稲畑産業	67,500	2,325.00	156,937,500	
G S Iクレオス	11,100	1,190.00	13,209,000	
明和産業	26,100	1,117.00	29,153,700	17,000
クワザワホールディングス	3,800	616.00	2,340,800	
キムラタン	189,900	19.00	3,608,100	
ゴールドウイン	50,000	6,230.00	311,500,000	
ユニ・チャーム	557,500	4,418.00	2,463,035,000	
デサント	53,900	3,415.00	184,068,500	
キング	14,800	534.00	7,903,200	
ワキタ	68,200	1,031.00	70,314,200	
ヤマトインターナショナル	9,200	288.00	2,649,600	
東邦ホールディングス	91,000	1,898.00	172,718,000	
サンゲツ	79,000	1,584.00	125,136,000	
ミツウロコグループホールディングス	39,300	1,067.00	41,933,100	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
シナネンホールディングス	8,300	3,315.00	27,514,500	
伊藤忠エネクス	68,300	1,038.00	70,895,400	
サンリオ	86,400	2,430.00	209,952,000	
サンワテクノス	22,700	1,370.00	31,099,000	12,800
リョーサン	35,900	2,369.00	85,047,100	14,700
新光商事	41,900	885.00	37,081,500	
トーホー	10,300	1,111.00	11,443,300	
三信電気	11,000	1,634.00	17,974,000	
東陽テクニカ	36,700	1,064.00	39,048,800	
モスフードサービス	38,400	3,045.00	116,928,000	
加賀電子	27,700	3,415.00	94,595,500	
三益半導体工業	25,700	2,403.00	61,757,100	
都築電気	12,000	1,426.00	17,112,000	
ソーダニッカ	35,600	908.00	32,324,800	6,300
立花エレテック	29,700	1,599.00	47,490,300	
木曽路	37,700	2,261.00	85,239,700	20,800
S R S ホールディングス	36,900	822.00	30,331,800	15,100
千趣会	42,700	377.00	16,097,900	
タカキュー	33,200	109.00	3,618,800	10,000
リテールパートナーズ	37,900	1,324.00	50,179,600	22,300
ケーヨー	47,700	857.00	40,878,900	30,100
上新電機	35,000	2,132.00	74,620,000	18,300
日本瓦斯	138,900	1,672.00	232,240,800	
ロイヤルホールディングス	43,900	1,932.00	84,814,800	28,100
東天紅	1,200	949.00	1,138,800	
いなげや	36,400	1,404.00	51,105,600	12,200
チヨダ	35,900	756.00	27,140,400	
ライフコーポレーション	27,000	3,040.00	82,080,000	
リンガーハット	37,500	2,302.00	86,325,000	7,800
MrMaxHD	38,700	615.00	23,800,500	25,300
テンアライド	34,700	315.00	10,930,500	6,800
AOKIホールディングス	50,100	595.00	29,809,500	
オークワ	41,400	950.00	39,330,000	
コメリ	42,800	2,757.00	117,999,600	
青山商事	67,100	696.00	46,701,600	18,500
しまむら	32,800	10,540.00	345,712,000	
はせがわ	4,900	306.00	1,499,400	
高島屋	210,200	1,138.00	239,207,600	
松屋	53,600	735.00	39,396,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	141,300	843.00	119,115,900	22,000
近鉄百貨店	8,400	2,722.00	22,864,800	
丸井グループ	226,500	2,269.00	513,928,500	
クレディセゾン	182,400	1,348.00	245,875,200	
アクシアル リテイリング	25,800	3,260.00	84,108,000	
井筒屋	10,700	386.00	4,130,200	
イオン	1,095,100	2,662.50	2,915,703,750	
イズミ	50,900	3,230.00	164,407,000	
フォーバル	6,800	932.00	6,337,600	
平和堂	50,700	1,965.00	99,625,500	
フジ	37,300	1,886.00	70,347,800	
ヤオコー	33,200	6,710.00	222,772,000	
ゼビオホールディングス	37,200	944.00	35,116,800	
ケーズホールディングス	259,100	1,260.00	326,466,000	
PALTAC	40,000	4,460.00	178,400,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三谷産業	36,900	308.00	11,365,200	
Olympicグループ	11,100	715.00	7,936,500	
日産東京販売ホールディングス	39,700	233.00	9,250,100	
新生銀行	185,400	2,226.00	412,700,400	
あおぞら銀行	161,100	2,741.00	441,575,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,827,700	752.40	13,413,561,480	
りそなホールディングス	3,254,000	546.20	1,777,334,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	539,200	4,213.00	2,271,649,600	
三井住友フィナンシャルグループ	1,966,100	4,377.00	8,605,619,700	
千葉銀行	955,600	798.00	762,568,800	
群馬銀行	579,300	415.00	240,409,500	
武蔵野銀行	40,000	1,978.00	79,120,000	
千葉興業銀行	53,600	297.00	15,919,200	
筑波銀行	164,500	223.00	36,683,500	
七十七銀行	85,800	1,632.00	140,025,600	
青森銀行	27,900	1,984.00	55,353,600	11,000
秋田銀行	17,800	1,842.00	32,787,600	
山形銀行	36,600	1,010.00	36,966,000	
岩手銀行	23,500	1,984.00	46,624,000	
東邦銀行	254,500	227.00	57,771,500	
東北銀行	6,600	1,071.00	7,068,600	
みちのく銀行	8,600	908.00	7,808,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	240,400	2,421.00	582,008,400	
静岡銀行	697,100	913.00	636,452,300	19,800
スルガ銀行	239,300	490.00	117,257,000	
八十二銀行	658,900	449.00	295,846,100	
山梨中央銀行	37,600	1,004.00	37,750,400	
大垣共立銀行	54,000	2,136.00	115,344,000	
福井銀行	30,000	1,494.00	44,820,000	
清水銀行	7,900	1,667.00	13,169,300	
富山銀行	4,500	2,420.00	10,890,000	
滋賀銀行	54,700	2,339.00	127,943,300	9,500
南都銀行	42,700	2,166.00	92,488,200	
百五銀行	256,900	372.00	95,566,800	
京都銀行	102,800	5,800.00	596,240,000	
紀陽銀行	103,000	1,570.00	161,710,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	180,500	983.00	177,431,500	
山陰合同銀行	176,000	691.00	121,616,000	
中国銀行	223,900	960.00	214,944,000	
鳥取銀行	4,700	1,251.00	5,879,700	
伊予銀行	383,900	641.00	246,079,900	
百十四銀行	30,700	1,829.00	56,150,300	
四国銀行	39,400	832.00	32,780,800	
阿波銀行	42,200	2,397.00	101,153,400	
大分銀行	13,400	2,068.00	27,711,200	
宮崎銀行	14,800	2,245.00	33,226,000	8,400
佐賀銀行	10,600	1,603.00	16,991,800	
琉球銀行	72,300	865.00	62,539,500	
セブン銀行	836,000	255.00	213,180,000	
みずほフィナンシャルグループ	3,610,400	1,636.50	5,908,419,600	
高知銀行	11,700	816.00	9,547,200	
山口フィナンシャルグループ	335,300	763.00	255,833,900	
芙蓉総合リース	31,200	7,870.00	245,544,000	
みずほリース	41,600	3,325.00	138,320,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東京センチュリー	54,300	5,950.00	323,085,000	
SBIホールディングス	350,700	3,120.00	1,094,184,000	
日本証券金融	119,600	920.00	110,032,000	74,000
アイフル	484,900	342.00	165,835,800	128,900
日本アジア投資	34,000	184.00	6,256,000	
長野銀行	5,600	1,329.00	7,442,400	
名古屋銀行	24,800	3,445.00	85,436,000	5,600
北洋銀行	446,800	273.00	121,976,400	112,700
愛知銀行	10,400	4,950.00	51,480,000	
中京銀行	5,500	1,759.00	9,674,500	
大光銀行	9,100	1,617.00	14,714,700	
愛媛銀行	39,000	1,002.00	39,078,000	6,200
トマト銀行	5,600	1,096.00	6,137,600	
京葉銀行	128,000	539.00	68,992,000	13,000
栃木銀行	187,900	254.00	47,726,600	
北日本銀行	4,200	1,782.00	7,484,400	
東和銀行	42,200	605.00	25,531,000	27,000
福島銀行	34,200	253.00	8,652,600	
大東銀行	5,300	774.00	4,102,200	
リコーリース	24,800	3,800.00	94,240,000	
イオンフィナンシャルサービス	153,500	1,272.00	195,252,000	
アコム	575,600	322.00	185,343,200	
ジャックス	35,200	3,265.00	114,928,000	
オリエントコーポレーション	812,600	128.00	104,012,800	
オリックス	1,727,300	2,455.00	4,240,521,500	
三菱HCキャピタル	1,058,300	617.00	652,971,100	
ジャフコグループ	109,800	1,733.00	190,283,400	
九州リースサービス	7,800	611.00	4,765,800	
トモニホールディングス	239,300	351.00	83,994,300	
大和証券グループ本社	2,124,200	713.30	1,515,191,860	
野村ホールディングス	4,134,900	547.30	2,263,030,770	
岡三証券グループ	229,800	395.00	90,771,000	
丸三証券	96,500	549.00	52,978,500	32,700
東洋証券	90,600	160.00	14,496,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	347,500	420.00	145,950,000	
光世証券	2,200	490.00	1,078,000	
水戸証券	88,600	284.00	25,162,400	
いちよし証券	45,600	685.00	31,236,000	
松井証券	130,700	821.00	107,304,700	
SOMPOホールディングス	468,300	5,605.00	2,624,821,500	
日本取引所グループ	721,100	2,356.00	1,698,911,600	
マネックスグループ	234,100	572.00	133,905,200	
極東証券	38,600	772.00	29,799,200	
岩井コスモホールディングス	27,800	1,414.00	39,309,200	13,000
アイザワ証券グループ	43,400	940.00	40,796,000	14,900
フィデアホールディングス	34,900	1,455.00	50,779,500	
池田泉州ホールディングス	357,200	201.00	71,797,200	
アニコムホールディングス	88,800	786.00	69,796,800	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	637,400	4,140.00	2,638,836,000	
マネーパートナーズグループ	36,900	224.00	8,265,600	
スパークス・グループ	126,000	259.00	32,634,000	72,500
小林洋行	2,700	213.00	575,100	
第一生命ホールディングス	1,402,600	2,727.50	3,825,591,500	
東京海上ホールディングス	937,600	7,074.00	6,632,582,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アドバンテッジリスクマネジメント	12,500	692.00	8,650,000	
イー・ギャランティ	38,900	2,015.00	78,383,500	
アサックス	8,000	679.00	5,432,000	
NECキャピタルソリューション	9,900	2,176.00	21,542,400	
T&Dホールディングス	741,400	1,794.00	1,330,071,600	
アドバンスクリエイト	10,700	1,036.00	11,085,200	
三井不動産	1,298,800	2,510.50	3,260,637,400	
三菱地所	1,869,000	1,688.00	3,154,872,000	
平和不動産	48,900	4,025.00	196,822,500	
東京建物	282,400	1,706.00	481,774,400	
ダイビル	82,100	2,196.00	180,291,600	51,800
京阪神ビルディング	42,700	1,443.00	61,616,100	
住友不動産	599,000	3,618.00	2,167,182,000	
太平洋興発	3,600	662.00	2,383,200	
テーオーシー	47,700	735.00	35,059,500	
東京楽天地	3,000	3,855.00	11,565,000	
レオパレス21	301,900	199.00	60,078,100	6,400
スターツコーポレーション	39,100	2,511.00	98,180,100	
フジ住宅	38,000	665.00	25,270,000	9,000
空港施設	37,000	558.00	20,646,000	
明和地所	7,600	602.00	4,575,200	
ゴールドクレスト	27,400	1,870.00	51,238,000	
リログループ	151,100	2,095.00	316,554,500	
エスリード	7,200	1,730.00	12,456,000	
日神グループホールディングス	39,900	490.00	19,551,000	
日本エスコン	42,900	757.00	32,475,300	
タカラレーベン	126,200	319.00	40,257,800	
A V A N T I A	14,000	853.00	11,942,000	
イオンモール	144,400	1,656.00	239,126,400	
毎日コムネット	2,600	696.00	1,809,600	
ファースト住建	5,300	1,154.00	6,116,200	
ランド	2,006,500	10.00	20,065,000	1,155,500
カチタス	72,200	3,380.00	244,036,000	
東祥	17,100	1,585.00	27,103,500	
トーセイ	38,900	1,030.00	40,067,000	16,200
穴吹興産	5,300	1,963.00	10,403,900	
サンフロンティア不動産	39,000	1,039.00	40,521,000	16,800
FJネクストホールディングス	34,200	984.00	33,652,800	22,700
インテリックス	2,600	638.00	1,658,800	
ランドビジネス	6,800	250.00	1,700,000	
サンネクスタグループ	5,800	1,048.00	6,078,400	
グランディハウス	34,300	577.00	19,791,100	
東武鉄道	286,900	2,896.00	830,862,400	
相鉄ホールディングス	94,700	2,213.00	209,571,100	
東急	729,300	1,610.00	1,174,173,000	
京浜急行電鉄	373,700	1,238.00	462,640,600	92,000
小田急電鉄	433,100	2,096.00	907,777,600	
京王電鉄	150,800	5,330.00	803,764,000	
京成電鉄	202,400	3,365.00	681,076,000	
富士急行	36,600	4,030.00	147,498,000	
新京成電鉄	6,000	2,012.00	12,072,000	2,200
東日本旅客鉄道	507,800	7,154.00	3,632,801,200	
西日本旅客鉄道	349,600	5,105.00	1,784,708,000	
東海旅客鉄道	240,000	15,655.00	3,757,200,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
西武ホールディングス	376,500	1,198.00	451,047,000	
鴻池運輸	41,000	1,192.00	48,872,000	
西日本鉄道	80,200	2,620.00	210,124,000	
ハマキョウレックス	25,000	2,866.00	71,650,000	
サカイ引越センター	11,800	4,435.00	52,333,000	8,100
近鉄グループホールディングス	273,600	3,490.00	954,864,000	
阪急阪神ホールディングス	343,300	3,510.00	1,204,983,000	
南海電気鉄道	127,500	2,371.00	302,302,500	
京阪ホールディングス	120,700	2,875.00	347,012,500	
神戸電鉄	4,500	3,370.00	15,165,000	
名古屋鉄道	225,200	1,986.00	447,247,200	
山陽電気鉄道	16,900	2,004.00	33,867,600	8,700
アルプス物流	15,200	1,044.00	15,868,800	
トランコム	7,100	7,740.00	54,954,000	2,200
ヤマトホールディングス	381,900	2,485.00	949,021,500	
山九	72,900	4,100.00	298,890,000	
日新	27,800	1,646.00	45,758,800	
丸運	5,100	243.00	1,239,300	
丸全昭和運輸	26,100	3,175.00	82,867,500	
センコーグループホールディングス	140,800	925.00	130,240,000	95,300
トナミホールディングス	4,700	3,860.00	18,142,000	
ニッコンホールディングス	92,400	2,176.00	201,062,400	35,300
日本石油輸送	1,200	2,662.00	3,194,400	
福山通運	45,000	3,690.00	166,050,000	
セイノーホールディングス	187,400	1,150.00	215,510,000	
エスライン	3,600	907.00	3,265,200	
神奈川中央交通	3,700	3,445.00	12,746,500	500
日立物流	52,100	5,750.00	299,575,000	
丸和運輸機関	55,000	1,148.00	63,140,000	37,300
C & F ロジホールディングス	31,700	1,353.00	42,890,100	
日本郵船	228,900	9,680.00	2,215,752,000	
商船三井	151,600	9,050.00	1,371,980,000	
川崎汽船	84,100	7,270.00	611,407,000	
NSユナイテッド海運	13,600	3,870.00	52,632,000	
明治海運	35,500	863.00	30,636,500	
飯野海運	138,900	639.00	88,757,100	
共栄タンカー	2,800	965.00	2,702,000	
九州旅客鉄道	209,900	2,554.00	536,084,600	
S Gホールディングス	518,300	2,417.00	1,252,731,100	
NIPPON EXPRESSホールディングス	93,900	6,740.00	632,886,000	
日本航空	626,700	2,400.00	1,504,080,000	
ANAホールディングス	693,800	2,647.50	1,836,835,500	341,100
パスコ	2,500	1,362.00	3,405,000	
TREホールディングス	40,100	1,450.00	58,145,000	
人・夢・技術グループ	8,200	1,794.00	14,710,800	
西本Wismettacホールディングス	5,600	3,125.00	17,500,000	
シルバーライフ	4,400	1,124.00	4,945,600	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,400	1,947.00	2,725,800	
Genky DrugStores	11,100	3,610.00	40,071,000	7,000
コーア商事ホールディングス	23,900	612.00	14,626,800	
国際紙バルブ商事	68,100	324.00	22,064,400	43,100
ナルミヤ・インターナショナル	3,700	1,136.00	4,203,200	2,500
ブックオフグループホールディングス	11,500	1,047.00	12,040,500	
ギフト	4,600	2,405.00	11,063,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三菱倉庫	90,500	2,778.00	251,409,000	
三井倉庫ホールディングス	32,600	2,331.00	75,990,600	
住友倉庫	99,400	2,080.00	206,752,000	
澁澤倉庫	12,000	2,203.00	26,436,000	3,700
ヤマタネ	7,000	1,641.00	11,487,000	
東陽倉庫	45,800	317.00	14,518,600	
乾汽船	17,100	2,428.00	41,518,800	7,400
日本トランスシティ	47,400	663.00	31,426,200	
ケイヒン	6,100	1,393.00	8,497,300	
中央倉庫	30,000	978.00	29,340,000	12,500
川西倉庫	1,700	1,104.00	1,876,800	
安田倉庫	31,100	967.00	30,073,700	6,900
ファイズホールディングス	3,300	615.00	2,029,500	
東洋埠頭	3,200	1,452.00	4,646,400	
上組	150,800	2,227.00	335,831,600	
サンリツ	2,500	848.00	2,120,000	
キムラユニティー	3,000	1,367.00	4,101,000	
キューソー流通システム	4,400	907.00	3,990,800	3,000
近鉄エクスプレス	48,700	3,065.00	149,265,500	
東海運	5,000	310.00	1,550,000	
エーアイティー	24,400	1,445.00	35,258,000	3,800
内外トランスライン	8,300	1,932.00	16,035,600	
ショーエイコーポレーション	6,400	672.00	4,300,800	
日本コンセプト	7,400	1,418.00	10,493,200	
TBSホールディングス	174,900	1,855.00	324,439,500	111,000
日本テレビホールディングス	236,400	1,361.00	321,740,400	157,900
朝日放送グループホールディングス	35,300	741.00	26,157,300	7,500
テレビ朝日ホールディングス	70,600	1,638.00	115,642,800	
スカパーJ S A Tホールディングス	246,900	454.00	112,092,600	
テレビ東京ホールディングス	28,300	2,097.00	59,345,100	
日本BS放送	4,300	1,096.00	4,712,800	1,500
ビジョン	46,900	1,073.00	50,323,700	
スマートバリュー	2,600	475.00	1,235,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	28,800	2,565.00	73,872,000	
ワイヤレスゲート	7,000	327.00	2,289,000	
コネクシオ	14,400	1,408.00	20,275,200	
日本通信	257,600	186.00	47,913,600	181,300
クロップス	3,000	876.00	2,628,000	
日本電信電話	2,964,500	3,292.00	9,759,134,000	
KDDI	2,067,100	3,762.00	7,776,430,200	
ソフトバンク	4,297,600	1,451.00	6,235,817,600	
光通信	32,900	14,600.00	480,340,000	
エムティーアイ	36,700	576.00	21,139,200	
GMOインターネット	102,500	2,585.00	264,962,500	
ファイバーゲート	8,500	1,208.00	10,268,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	4,700	294.00	1,381,800	
KADOKAWA	155,900	2,380.00	371,042,000	
学研ホールディングス	37,200	1,083.00	40,287,600	
ゼンリン	52,000	1,057.00	54,964,000	
昭文社ホールディングス	6,700	451.00	3,021,700	
インプレスホールディングス	33,700	214.00	7,211,800	
東京電力ホールディングス	2,162,800	360.00	778,608,000	
中部電力	887,800	1,156.00	1,026,296,800	
関西電力	1,089,000	1,129.00	1,229,481,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
中国電力	452,800	900.00	407,520,000	
北陸電力	272,200	550.00	149,710,000	
東北電力	677,900	746.00	505,713,400	
四国電力	265,800	805.00	213,969,000	
九州電力	591,800	848.00	501,846,400	
北海道電力	263,000	513.00	134,919,000	
沖縄電力	62,900	1,433.00	90,135,700	35,200
電源開発	245,500	1,869.00	458,839,500	
エフオン	15,000	549.00	8,235,000	
イーレックス	42,900	1,463.00	62,762,700	
レノバ	55,500	1,392.00	77,256,000	35,800
東京瓦斯	553,200	2,345.00	1,297,254,000	
大阪瓦斯	521,800	2,084.00	1,087,431,200	
東邦瓦斯	132,100	3,140.00	414,794,000	
北海道瓦斯	10,200	1,520.00	15,504,000	
広島ガス	45,600	359.00	16,370,400	
西部ガスホールディングス	34,800	2,258.00	78,578,400	
静岡ガス	79,700	922.00	73,483,400	
メタウォーター	31,300	2,036.00	63,726,800	
アイネット	11,200	1,287.00	14,414,400	6,500
松竹	17,400	12,220.00	212,628,000	
東宝	167,200	4,775.00	798,380,000	
エイチ・アイ・エス	56,400	2,105.00	118,722,000	11,200
東映	9,400	17,790.00	167,226,000	1,500
ラックランド	5,800	2,853.00	16,547,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	756,400	2,237.00	1,692,066,800	
共立メンテナンス	49,700	4,220.00	209,734,000	8,700
イチネンホールディングス	35,500	1,315.00	46,682,500	1,900
建設技術研究所	13,600	2,405.00	32,708,000	
スペース	9,300	924.00	8,593,200	
アインホールディングス	38,400	6,090.00	233,856,000	
燦ホールディングス	9,400	1,523.00	14,316,200	
ピー・シー・エー	15,000	1,460.00	21,900,000	
スバル興業	1,300	7,990.00	10,387,000	
東京テアトル	5,100	1,240.00	6,324,000	
タナベ経営	3,600	640.00	2,304,000	
ビジネスブレイン太田昭和	6,500	1,721.00	11,186,500	
ナガワ	8,000	9,970.00	79,760,000	5,000
東京都競馬	22,300	4,370.00	97,451,000	
常盤興産	5,000	1,376.00	6,880,000	
カナモト	44,800	2,328.00	104,294,400	
D T S	59,800	2,659.00	159,008,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	131,500	5,830.00	766,645,000	
シーイーシー	35,400	1,090.00	38,586,000	16,200
カプコン	268,200	2,848.00	763,833,600	
西尾レントオール	27,700	2,851.00	78,972,700	
アイ・エス・ビー	10,000	938.00	9,380,000	
アゴーラ ホスピタリティグループ	296,300	21.00	6,222,300	
日本空港ビルデング	108,700	5,550.00	603,285,000	
トランス・コスモス	35,600	3,200.00	113,920,000	23,100
乃村工藝社	123,100	945.00	116,329,500	18,300
ジャステック	13,400	1,048.00	14,043,200	
S C S K	197,600	1,959.00	387,098,400	
藤田観光	9,000	2,514.00	22,626,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
KNT-CTホールディングス	14,400	1,530.00	22,032,000	
日本管財	34,400	2,800.00	96,320,000	
トーカイ	31,700	1,841.00	58,359,700	
白洋舎	3,500	1,193.00	4,175,500	
セコム	272,600	8,340.00	2,273,484,000	
日本システムウエア	8,000	2,115.00	16,920,000	5,600
セントラル警備保障	9,800	2,430.00	23,814,000	
アイネス	30,200	1,523.00	45,994,600	
丹青社	55,800	751.00	41,905,800	
メイテック	34,100	6,860.00	233,926,000	
T K C	49,400	3,055.00	150,917,000	
富士ソフト	32,100	5,070.00	162,747,000	
応用地質	35,800	2,158.00	77,256,400	20,700
船井総研ホールディングス	54,000	2,384.00	128,736,000	15,700
NSD	97,400	2,117.00	206,195,800	53,000
進学会ホールディングス	27,700	328.00	9,085,600	1,200
丸紅建材リース	900	1,806.00	1,625,400	
オオバ	9,700	745.00	7,226,500	
コナミホールディングス	103,100	6,920.00	713,452,000	
いであ	6,800	1,794.00	12,199,200	
学究社	6,700	1,544.00	10,344,800	
ベネッセホールディングス	93,600	2,290.00	214,344,000	
イオンディライト	36,700	3,065.00	112,485,500	
ナック	6,900	979.00	6,755,100	
福井コンピュータホールディングス	10,600	3,040.00	32,224,000	
ダイセキ	52,000	4,755.00	247,260,000	
ステップ	8,700	1,853.00	16,121,100	
日鉄物産	22,100	5,400.00	119,340,000	
泉州電業	6,200	6,400.00	39,680,000	
元気寿司	6,600	2,536.00	16,737,600	
トラスコ中山	65,000	2,500.00	162,500,000	1,700
ヤマダホールディングス	1,024,700	403.00	412,954,100	
オートバックスセブン	105,800	1,421.00	150,341,800	20,200
モリト	32,700	741.00	24,230,700	
アークランドサカモト	44,700	1,568.00	70,089,600	10,200
ニトリホールディングス	113,000	16,330.00	1,845,290,000	
グルメ杵屋	30,000	1,017.00	30,510,000	10,800
愛眼	33,400	175.00	5,845,000	2,300
ケーユーホールディングス	8,500	1,019.00	8,661,500	
吉野家ホールディングス	100,300	2,427.00	243,428,100	
加藤産業	39,700	3,305.00	131,208,500	
北恵	3,100	875.00	2,712,500	
イノテック	12,800	1,430.00	18,304,000	
イエローハット	48,100	1,662.00	79,942,200	
松屋フーズホールディングス	10,900	3,635.00	39,621,500	4,900
J B C Cホールディングス	26,400	1,513.00	39,943,200	3,000
J Kホールディングス	31,200	1,008.00	31,449,600	10,700
サガミホールディングス	38,500	1,176.00	45,276,000	
日伝	29,900	2,193.00	65,570,700	
関西フードマーケット	22,900	1,057.00	24,205,300	15,800
ミロク情報サービス	32,600	1,340.00	43,684,000	
北沢産業	32,900	228.00	7,501,200	
杉本商事	9,700	2,155.00	20,903,500	
因幡電機産業	78,800	2,621.00	206,534,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
王将フードサービス	17,700	6,000.00	106,200,000	
プレナス	36,500	2,022.00	73,803,000	
ミニストップ	30,400	1,470.00	44,688,000	12,000
アークス	53,200	2,196.00	116,827,200	
パローホールディングス	64,500	2,252.00	145,254,000	
東テク	7,000	2,449.00	17,143,000	
ミスミグループ本社	359,100	3,535.00	1,269,418,500	
アルテック	32,900	303.00	9,968,700	
ベルク	12,000	5,350.00	64,200,000	
大 庄	6,400	1,043.00	6,675,200	4,400
タキヒヨー	6,900	1,456.00	10,046,400	4,700
ファーストリテイリング	38,000	64,740.00	2,460,120,000	
ソフトバンクグループ	1,700,800	5,612.00	9,544,889,600	
蔵王産業	2,700	1,844.00	4,978,800	
スズケン	110,100	3,555.00	391,405,500	
サンドラッグ	107,000	2,996.00	320,572,000	
サックスパー ホールディングス	34,000	516.00	17,544,000	6,700
ジェコス	8,500	819.00	6,961,500	
ヤマザワ	3,200	1,655.00	5,296,000	
やまや	2,000	2,500.00	5,000,000	
グローセル	34,500	444.00	15,318,000	700
ベルーナ	70,000	763.00	53,410,000	
合計	319,228,600		770,824,990,320	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2022年1月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

資産総額	738,829,437,786円
負債総額	11,544,378,789円
純資産総額(-)	727,285,058,997円
発行済数量	373,341,735口
1口当たり純資産額(/)	1,948.04円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

2 投資者に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行われた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年1月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	176	10,301,689
単位型株式投資信託	62	460,555
合計	238	10,762,244

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,786	17,813
立替金	29	16
前払費用	190	223
未収入金	2	527
未収委託者報酬	1,756	2,017
未収運用受託報酬	2,166	2,244
未収収益	2	981
その他流動資産	0	2
流動資産計	22,805	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	789
器具備品	1	575
有形固定資産計	1,482	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
無形固定資産計	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	142	50
長期差入保証金	1,122	1,118
前払年金費用	899	1,001
長期前払費用	34	12
繰延税金資産	888	889
投資その他の資産計	3,088	3,072
固定資産計	4,577	4,448
資産合計	27,383	28,275

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
固定負債		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,605	6,653
運用受託報酬	1 7,342	8,355
その他営業収益	1 12,092	14,536
営業収益計	25,041	29,546
営業費用		
支払手数料	1,405	1,534
広告宣伝費	127	170
調査費		
調査費	352	298
委託調査費	1 3,346	4,326
調査費計	3,698	4,625
委託計算費	85	94
営業雑経費		
通信費	64	51
印刷費	82	95
諸会費	49	39
営業雑経費計	195	187
営業費用計	5,512	6,611
一般管理費		
給料		
役員報酬	601	579
給料・手当	4,691	5,106
賞与	2,384	2,616
給料計	7,678	8,302
退職給付費用	331	352
福利厚生費	1,028	1,073
事務委託費	1 2,701	3,360
交際費	16	11
寄付金	1	-
旅費交通費	60	24
租税公課	246	260
不動産賃借料	905	902
水道光熱費	60	53
固定資産減価償却費	428	426
資産除去債務利息費用	0	0
事務過誤取引損	-	519
諸経費	390	348
一般管理費計	13,851	15,638
営業利益	5,677	7,296

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

- (3) 賞与引当金の計上方法
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金の計上方法
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度 (2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	法定実効税率	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %	32.6 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：百万円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
- ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

(2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村証券株式会社	10,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
B o f A 証券株式会社	83,140	
U B S 証券株式会社	32,100	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算* 約173百万円、2021年12月末現在）
*米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.02円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託していません。

(2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定参加者

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により指定参加者から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月9日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ・コア TOPIX ETFの2021年8月10日から2022年2月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ・コア TOPIX ETFの2022年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。